

財政学 | | 第3回

佐藤主光（もとひろ）
一橋大学経済学研究科・政策大学院

行動経済学と誘因効果

税込み価格と税抜き価格

- ✕ 税抜き価格=100円（税率8%）も税込み価格=108円も値段は同じ
- ✕ 消費者は課税を正しく認識しているか？
- ✓ 税抜き価格の需要>税込み価格の需要？
- ✓ 税抜き価格のとき、消費者は課税額を過小に評価？

- ✕ フィールド実験（米国カリフォルニア2005—06年）
- ✓ 米国の小売上税は外税（税抜き価格）
- 一部の店舗の対象商品（13商品）を税込みから税抜き（外税）に切り替え
- 他の商品・商店と比較

⇒需要の変化を検証

EXHIBIT 1
Tax-Inclusive Price Tags



Chetty, Raj, Adam Looney, and Kory Kroft. 2009. Salience and taxation: theory and evidence. *American Economic Review* 99(4):

DDD分析

- × 仮説：消費者は税抜き価格の時、課税額を過小に見積もる
- × 分析：処置店の対象（介入）商品に着目

	介入した商品 =13	介入しない商品 =95
処置店 = 1	○	
対照店 = 2		



処置店の対象（介入）商品は有意に減少
⇒税込み価格は需要を有意に下げる

Chetty, Raj, Adam Looney, and Kory Kroft. 2009. Salience and taxation: theory and evidence. American Economic Review 99(4):

$$y = \alpha + \beta_1 TT + \beta_2 TS + \beta_3 TC + \gamma_1 TT \times TC + \gamma_2 TT \times TS + \gamma_3 TS \times TC + \delta TT \times TC \times TS + \xi X + \varepsilon$$

TABLE 3
DDD Analysis of Means: Weekly Quantity by Category

TREATMENT STORE			
Period	Control Categories	Treated Categories	Difference
Baseline (2005:1- 2006:6)	26.48 (0.22) [5510]	25.17 (0.37) [754]	-1.31 (0.43) [6264]
Experiment (2006: 8- 2006:10)	27.32 (0.87) [285]	23.87 (1.02) [39]	-3.45 (0.64) [324]
Difference over time	0.84 (0.75) [5795]	-1.30 (0.92) [793]	DD_{TS} = -2.14 (0.64) [6588]
CONTROL STORES			
Period	Control Categories	Treated Categories	Difference
Baseline (2005:1- 2006:6)	30.57 (0.24) [11020]	27.94 (0.30) [1508]	-2.63 (0.32) [12528]
Experiment (2006: 8- 2006:10)	30.76 (0.72) [570]	28.19 (1.06) [78]	-2.57 (1.09) [648]
Difference over time	0.19 (0.64) [11590]	0.25 (0.92) [1586]	DD_{CS} = 0.06 (0.90) [13176]
		DDD Estimate	-2.20 (0.58) [19764]

(3)

「税別表示」恒久化へ規制緩和を 日本スーパー協会 川野会長が旗幟鮮明

- × 日本スーパーマーケット協会の川野幸夫会長（ヤオコー会長）は6月29日、協会定時総会に合わせて行われた記者会見に臨み、現行税別表示の恒久化を柱とする価格表示の規制緩和を政府に引き続き求めていく方針を示した。同協会はかねてから同様の要望を継続的に行ってきたが、政府が次期消費増税時の需要変動対策の一環として総額表示の推奨を検討する中、業界としてのスタンスをより鮮明に打ち出してきた格好だ。
- × 前回の消費増税時、時限立法である消費税転嫁対策特別措置法によって総額表示義務が緩和され、本体価格表示が認められた。このとき、多くのスーパーは本体価格表示に切り換えた。総額表示を継続した一部の企業は押し並べて業績を落とし、やはり本体価格表示に切り換えた。協会の売上げ集計からみても、本体価格への切り換えがその後の順調な売上げにつながったのは明らかだ。

聞（2018年7月4日）

食品新

労働所得課税の効果

家計の選択

- × 労働所得に関わる家計の選択の多様性

- 職業選択
- 人的資本形成
- 労働市場への参加・退出（退職）選択
- 労働時間の選択
- 節税行為（報酬形態の操作等）

例：労働所得⇒資本所得 現金給付⇒現物給付

- × 労働所得課税（社会保険料を含む）は家計の多様な誘因に影響

二つのMARGIN

- × 労働供給に係る二つの誘因
- × Intensive margin = 連続的選択
 - 例：労働時間（残業時間を含む）、節税額
- × Extensive margin = 離散的選択
 - 例：職業選択、労働参加・退出
- × 誰の誘因（=margin）が重要か？
 - ✓ 世帯主 = 主たる生計維持者
 - ✓ 配偶者 = 本人のみならず世帯主の所得（稼ぎ）によって左右
 - ✓ 高齢者 = 貯蓄・資産あり、年金生活も可能
 - 実証的には配偶者・高齢者のExtensive margin = 労働参加が「価格弾力的」（課税後賃金率によって左右され易い）

基本モデル

- × 「代表的」家計に着目
- ✓ 家計＝労働者＝消費者
- × 家計の課税後賃金率＝ $w(1-t)$ (t ＝賃金所得税率)
- ✓ 賃金所得税＝比例税（＝税率一定）⇒簡単化
- × Intensive margin＝家計は労働時間（ L ）を選択
- × 消費活動のための労働⇒余暇と消費のトレード・オフ
- ✓ H ＝家計の時間の所期保有量⇒余暇消費＝ $H - L$
- ✓ 労働の不効用＝少ない余暇時間
- 職業のステイタス（効用）、貯蓄＝動学的誘因（モデル）は捨象

家計の効用最大化

$$\begin{aligned} & \text{Max}_{\{C,L\}} \quad U(C, H - L) \\ & \text{s.t.} \quad C = w(1-t)L + I \\ & L^* = L(w(1-t), I) \end{aligned}$$

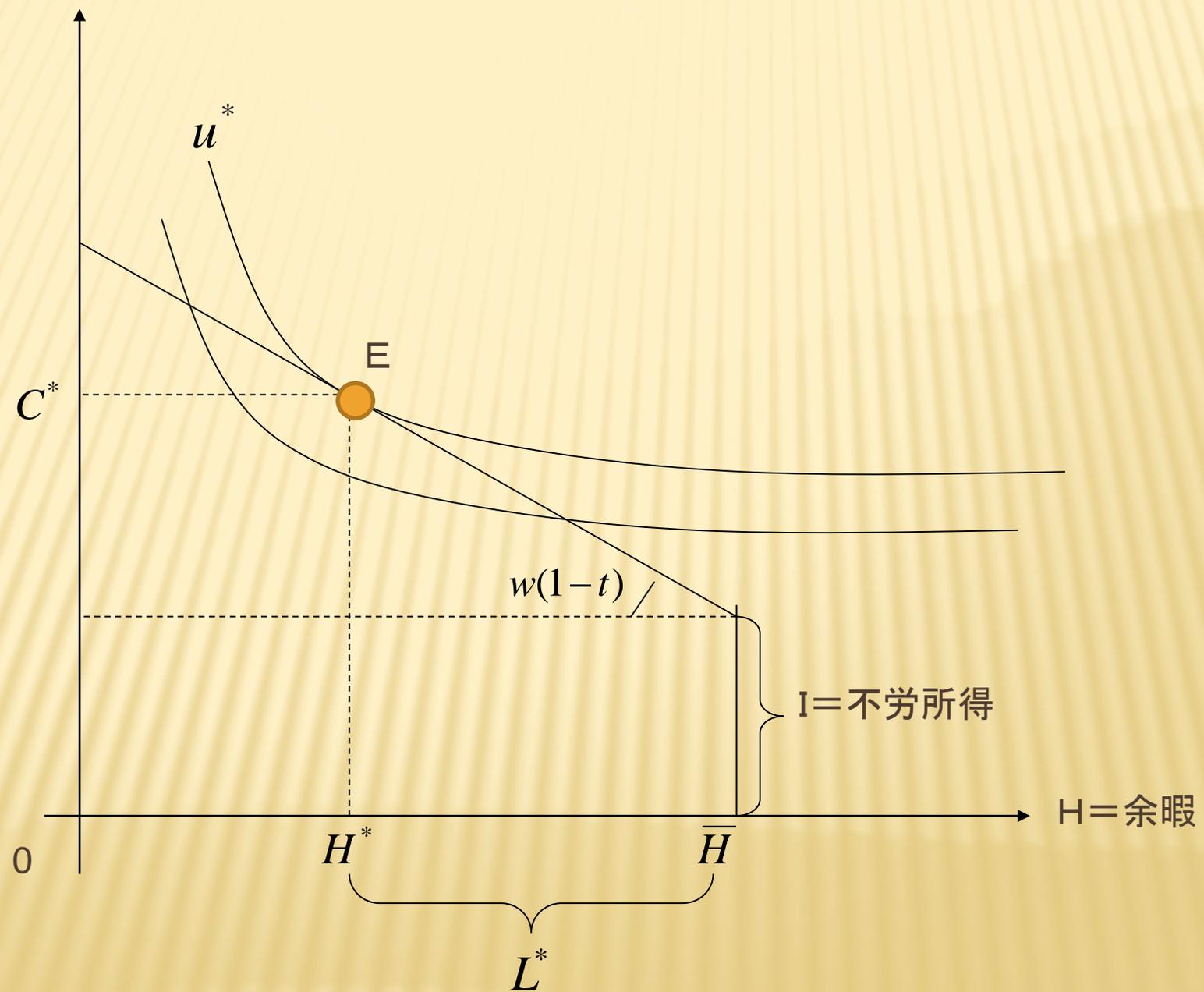
余暇消費

消費 = 可処分所得

不労所得 (当該家計以外が稼得する所得)

- × 余暇消費 = 家庭内生産とも解釈可能
- 市場に労働を提供する代わりに、家庭内（非市場部門）で労働例：家事・育児⇒この家計が二次的所得稼得者（例：妻）

C=可処分所得



消費税＝所得税

- × 家計の予算制約式

$$(1+t)p_x x + (1+t)p_y y = wL + I$$

⇒

$$p_x x + p_y y = \frac{1}{1+t} I = \left(1 - \frac{t}{1+t}\right) (wL + I)$$

- × 税率 t の消費税は税率 $t/(1+t)$ の所得税と「税等価」

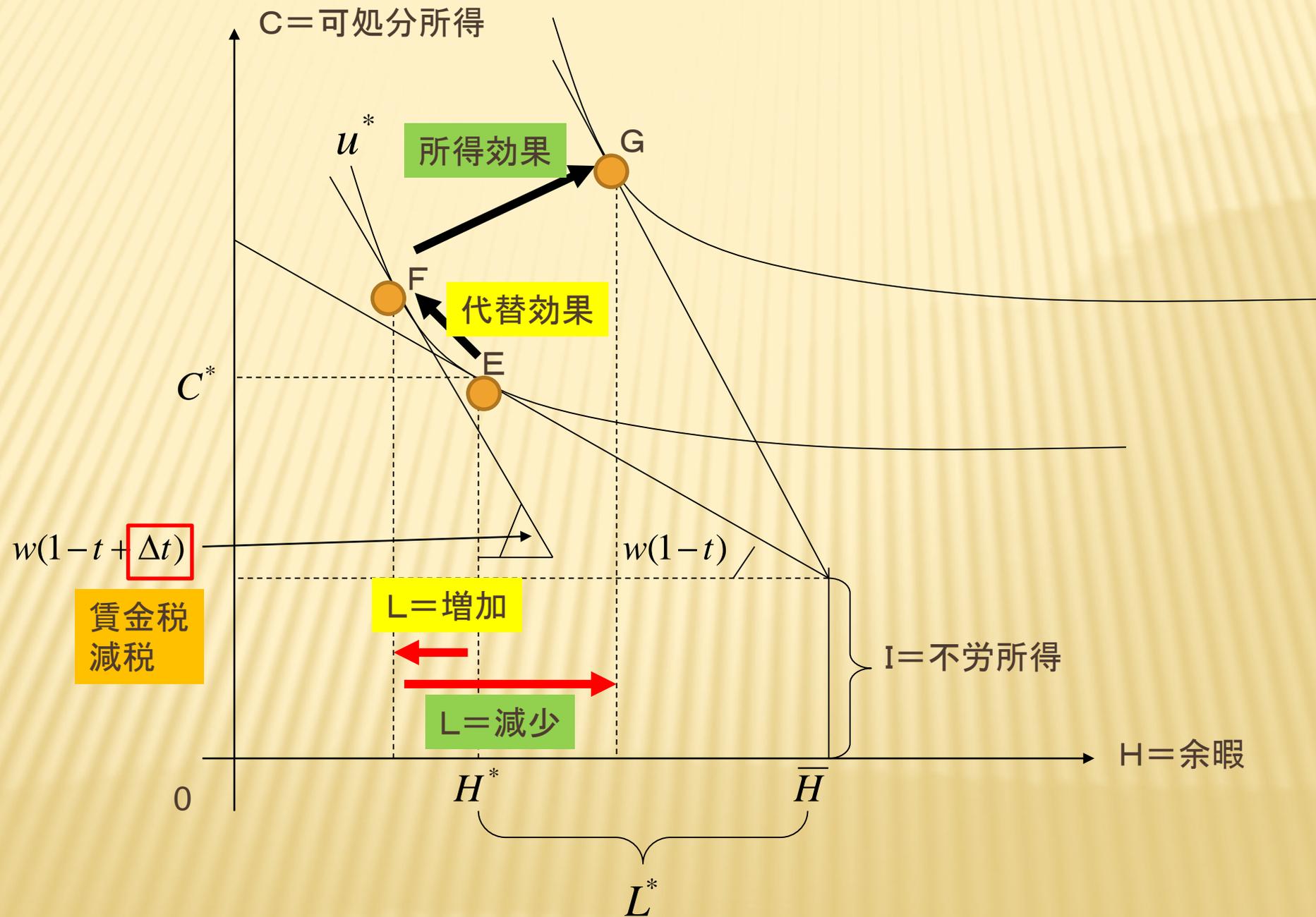
⇒ 同じ誘因効果＝経済的帰結

	通念	実際
消費税の誘因効果	買い控え＝現在消費の抑制（将来消費との代替）	✓異時点間効果は移行期に限定 ✓労働への誘因効果

賃金税減税の効果

- × 税率 = t の引き下げ \Rightarrow 課税後賃金率 = $w(1-t)$ の増加
- × 通念：減税は労働供給を喚起する？
 \Rightarrow 代替効果(+) と所得効果(-)が逆方向に作用

	代替効果	所得効果
	$E \Rightarrow F$	$F \Rightarrow G$
余暇	(-)	(+) = 正常財
労働供給	(+) = 労働意欲を喚起	(-) = 劣等財



例：対数（コブ・ダグラス）型効用関数

$$U = (1 - \alpha) \ln C + \alpha \ln(\bar{H} - L)$$
$$= (1 - \alpha) \ln[w(1 - t)L + I] + \alpha \ln(\bar{H} - L)$$



効用最大化
の限界条件

$$\frac{(1 - \alpha)w(1 - t)}{w(1 - t)L^* + I} = \frac{\alpha}{\bar{H} - L^*}$$



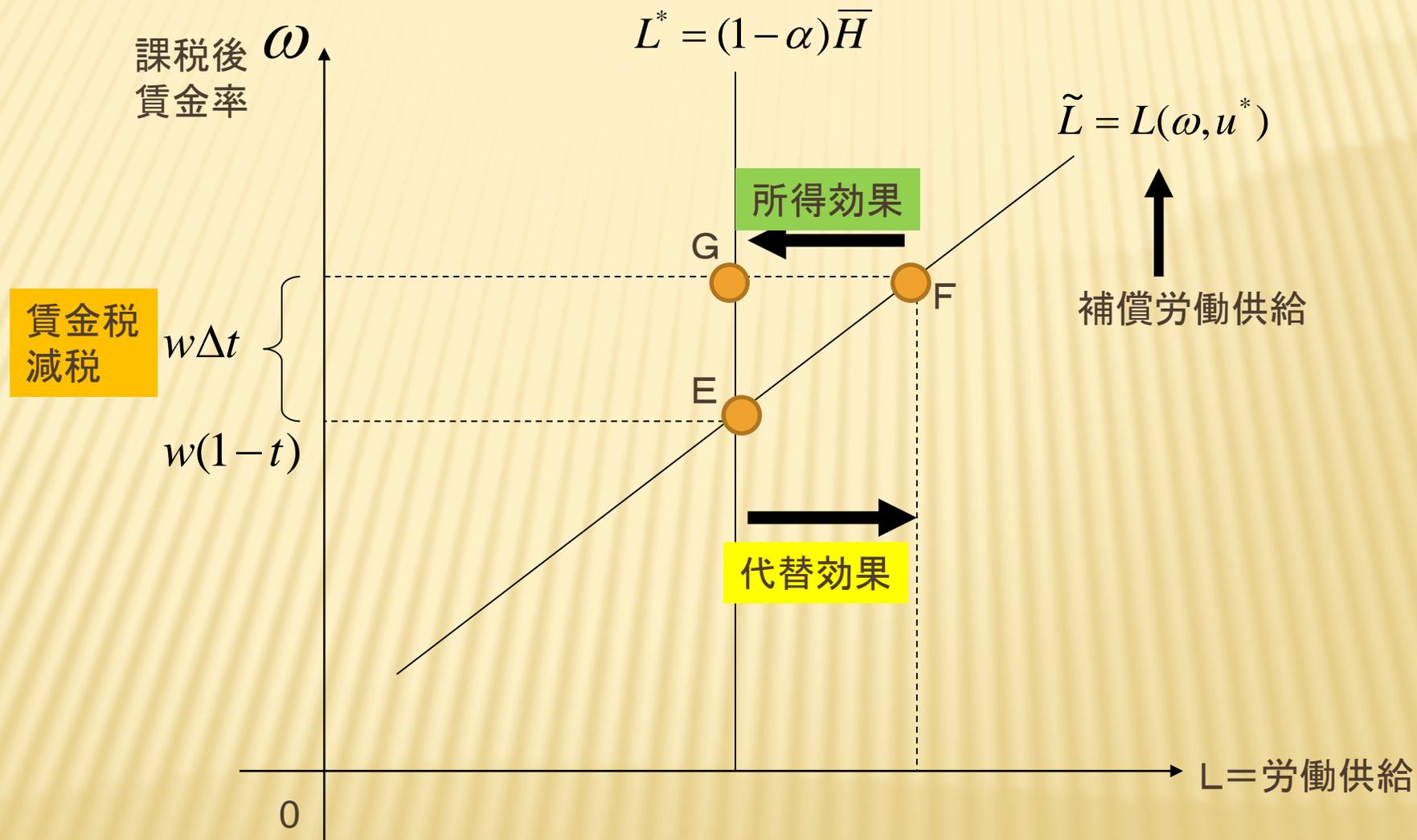
労働供給

$$L^* = (1 - \alpha)\bar{H} - \frac{\alpha I}{w(1 - t)}$$

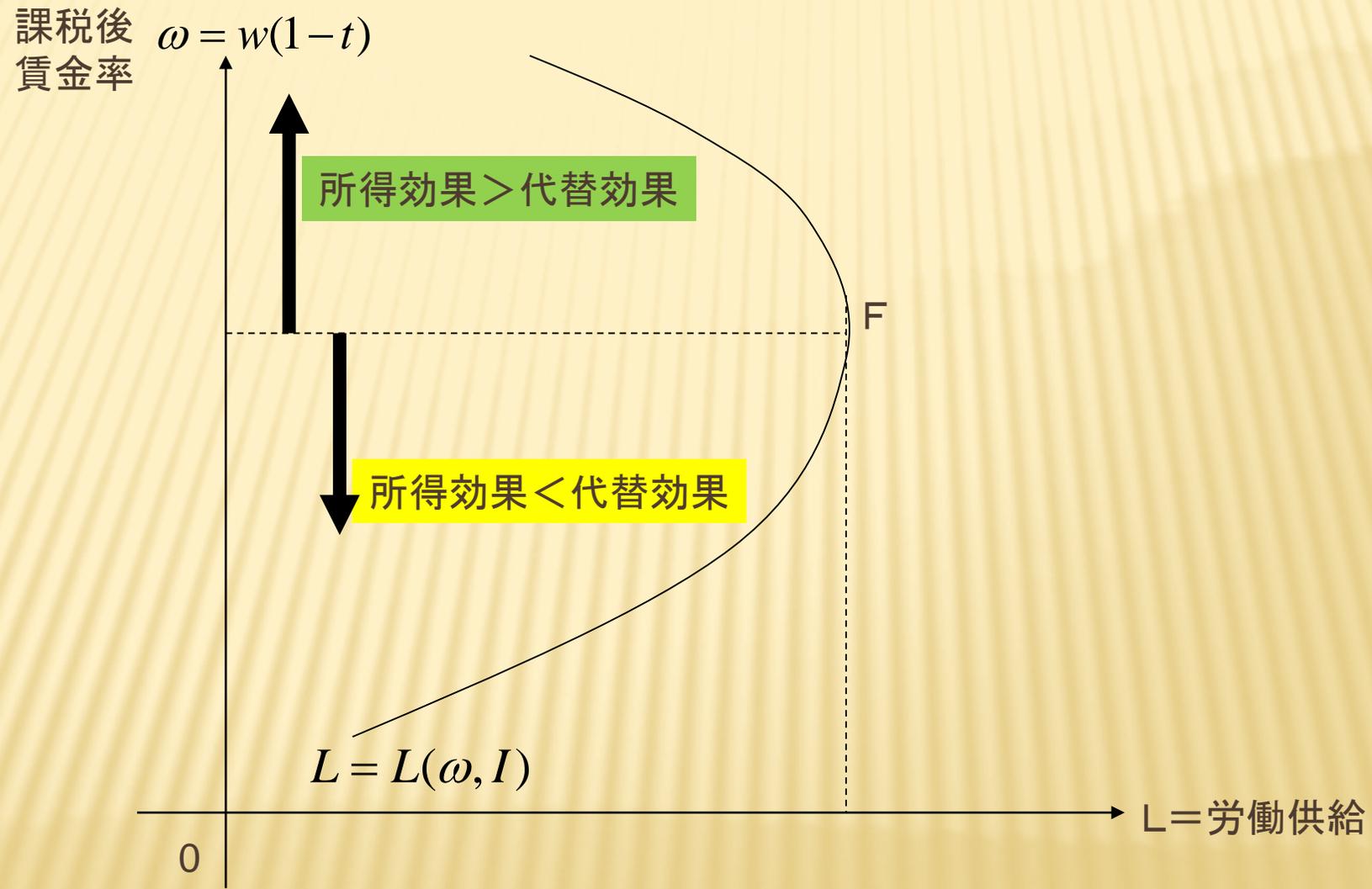
I=0であれば、
労働供給は課税後
賃金率から独立

⇒代替効果と所得
効果が相殺

労働供給($I = 0$)



労働供給



実証分析

$$(29) \ln h_{it} = \beta + e \ln w_{it}(1 - \tau_t) + \beta_I N_{it} + \beta_T Z_{it} + \varepsilon_{it}$$

弾力性

男性労働者の弾力性

TABLE 6
SUMMARY OF ELASTICITY ESTIMATES FOR MALES

Authors of study	Year	Marshall	Hicks
<i>Static models</i>			
Kosters	1969	-0.09	0.05
Ashenfelter-Heckman	1973	-0.16	0.11
Boskin	1973	-0.07	0.10
Hall	1973	n/a	0.45
Eight British studies ^a	1976-83	-0.16	0.13
Eight NIT studies ^a	1977-84	0.03	0.13
Burtless-Hausman	1978	0.00	0.07-0.13
Wales-Woodland	1979	0.14	0.84
Hausman	1981	0.00	0.74
Blomquist	1983	0.08	0.11
Blomquist-Hansson-Busewitz	1990	0.12	0.13
MaCurdy-Green-Paarsch	1990	0.00	0.07
Triest	1990	0.05	0.05
Van Soest-Woittiez-Kapteyn	1990	0.19	0.28
Ecklof-Sacklen	2000	0.05	0.27
Blomquist-Ecklof-Newey	2001	0.08	0.09

補償弾力性

出所: Keane(2011)Labor supply and taxes:Survey

参考：ヒューリスティック

- ✖ ヒューリスティック＝効用最大化に代わる「簡便」な思考法
- 例：個人の貯蓄選択
 - ✖ 将来の所得・投資（貯蓄）からの収益を見越しつつ、生涯期待効用を最大化するよう各期の消費を選択？
 - 所得の一定割合を貯蓄に充てるよう「習慣」付けた方が簡単・・・
- 例：個人の労働所得
 - ✖ 賃金率と労働の不効用を見極めながら、労働時間（稼得所得）を選択？
 - 一日あたり一定の所得稼得目標を定めた方が簡単・・・
 - ✓ ニューヨークのタクシー運転手：雨の日は稼ぎが良いにも関わらず、一定程度の売り上げが確保できれば、早めに仕事を切り上げる

社会保険料＝税？

- × t ＝社会保険率
- × I ＝社会保険給付（例：年金）⇒支払う保険料＝ twL に応じた給付部分を含む
⇒受益と負担の対応があれば、税の性格が弱まる
- × $I = B + \alpha twL$

家計の効用最大化問題

社会保険給付

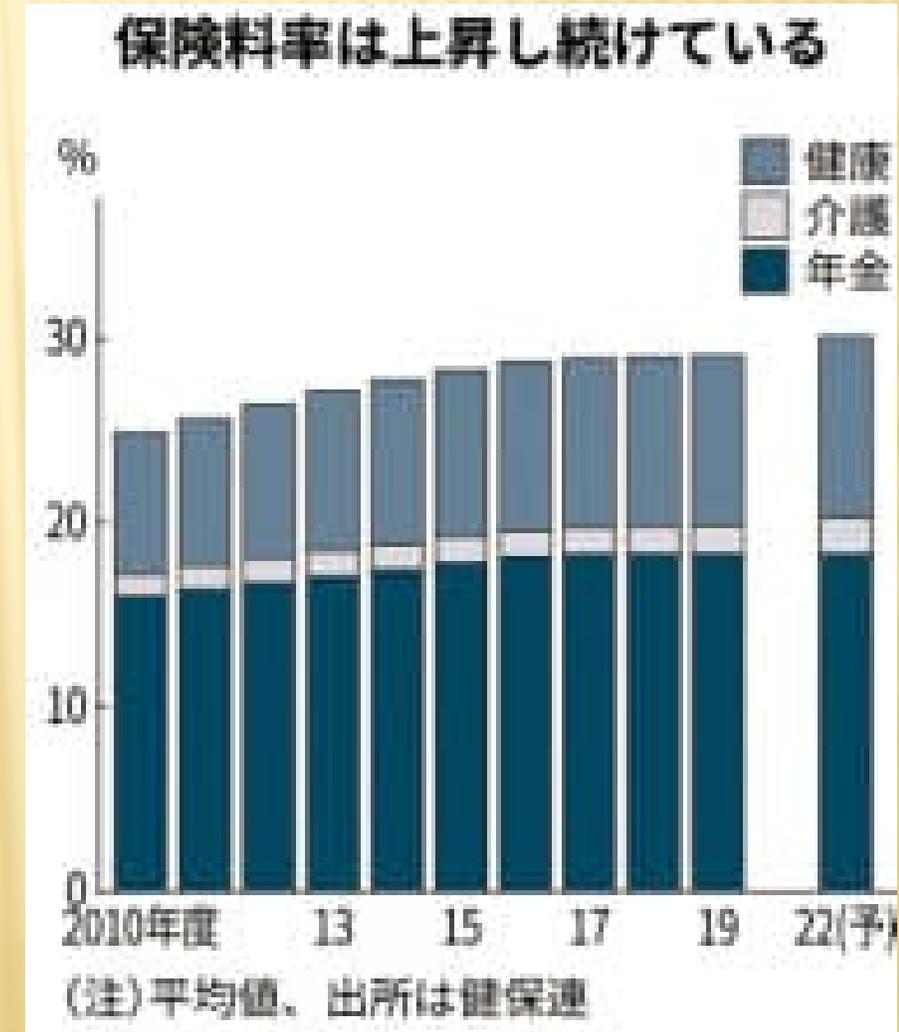
$$\text{Max}_L \quad U(\underbrace{w(1-t)L + \{B + \alpha twL\}}_{\text{可処分所得}}, \underbrace{H - L}_{\text{余暇消費}})$$

➡ $L^* = L(w(1-t + \underbrace{t\alpha}_{\text{実効税率が低下}}), B)$

実効税率が低下

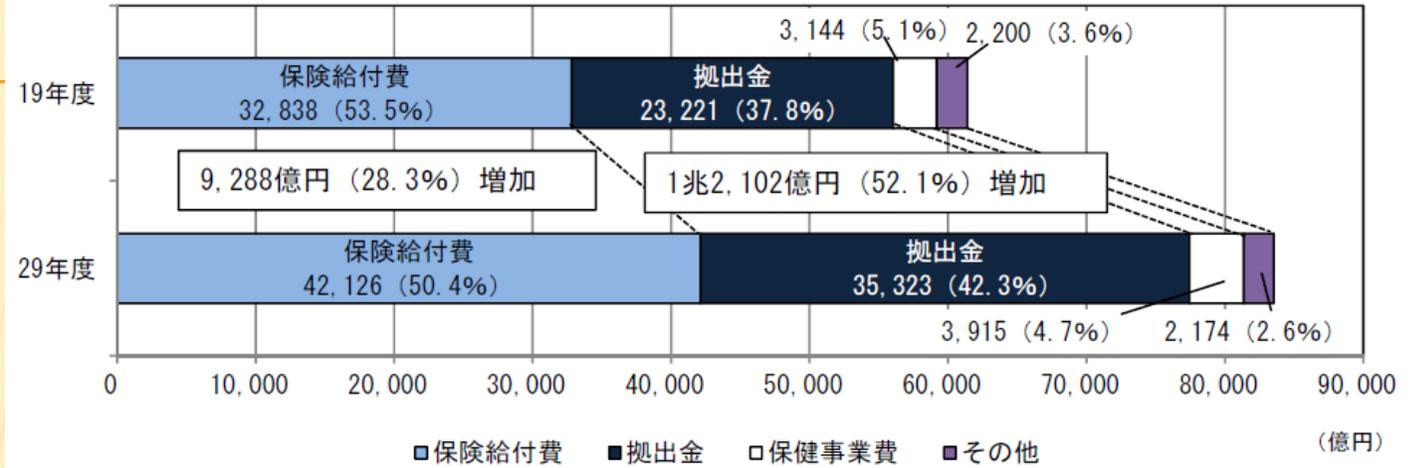
迫る会社員保険料30%

- 健康保険組合連合会（健保連）は9日、大企業の会社員などが入る健康保険組合で2022年度にも医療・介護・年金を合わせた社会保険料率が初めて30%（労使合計）を超えるとの推計を発表した。政府の20年度予算の概算要求では社会保障費の伸びが一時的に鈍るものの、健保連は団塊の世代が75歳以上になり始めるタイミングを「22年危機」と位置づけて、政府に改革を求める。
- 試算によると、22年度に全国約1400の健康保険組合の健康保険料率は平均で9.8%と19年度比で0.6ポイント上昇する。介護保険料率は2.0%で0.4ポイントの上昇だ。これに段階的な引き上げが17年9月に終了した厚生年金の保険料率18.3%を足すと、料率は30.1%になる。
- 日本経済新聞（2019年9月9日）

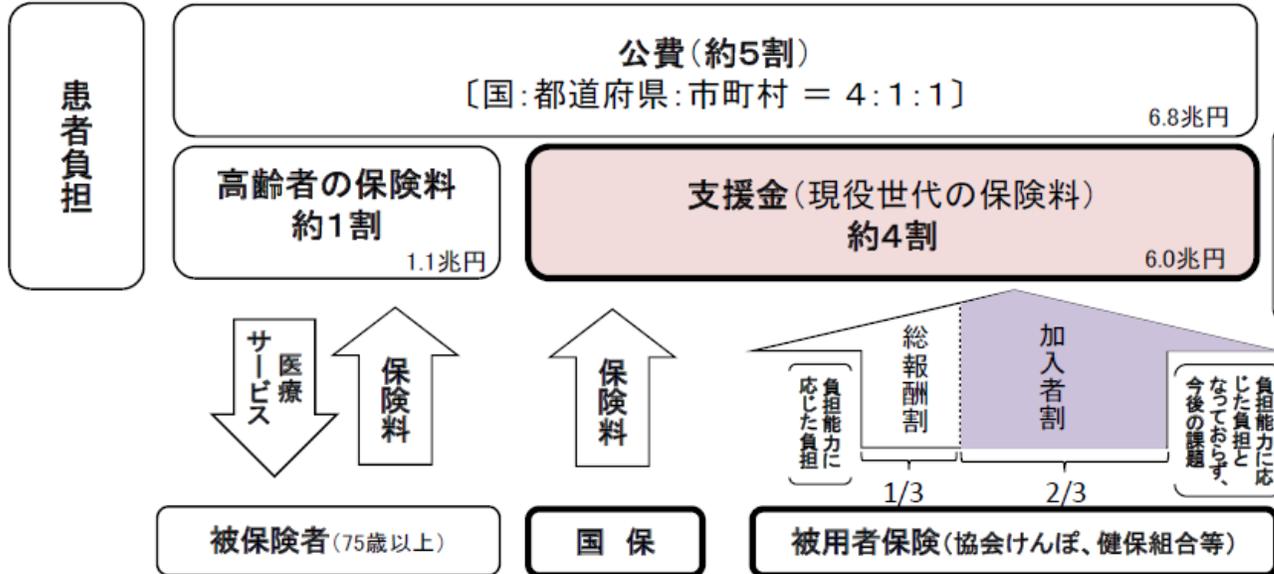


制度間移転

経常支出内訳の19年度と29年度比較



75歳以上の医療給付費に係る費用負担の仕組み



出所:健康保険組合連合会「平成29年度健保組合予算早期集計結果の概要」

被用者保険者からの支援金内訳
 (平成26年度予算ベース)
 【1/3総報酬割の場合】

- ・協会けんぽ2.0兆円 (うち国庫負担0.2兆円)
- ・健保組合1.8兆円

全面総報酬割の導入により、総数約1,400の健保組合の3~4割程度の健保組合の負担が軽減されることとなる。



支援金への総報酬割
 =(勤労世代内)応能負担の強化

二つの誤解

× 誤解その1：「賃金税の減税は労働供給を喚起する」

⇒代替効果（＝勤労意欲を促進）を相殺する所得効果（＝労働供給減少）あり

× 誤解その2：「労働供給が一定であれば、課税は経済に対してコストを及ぼさない」

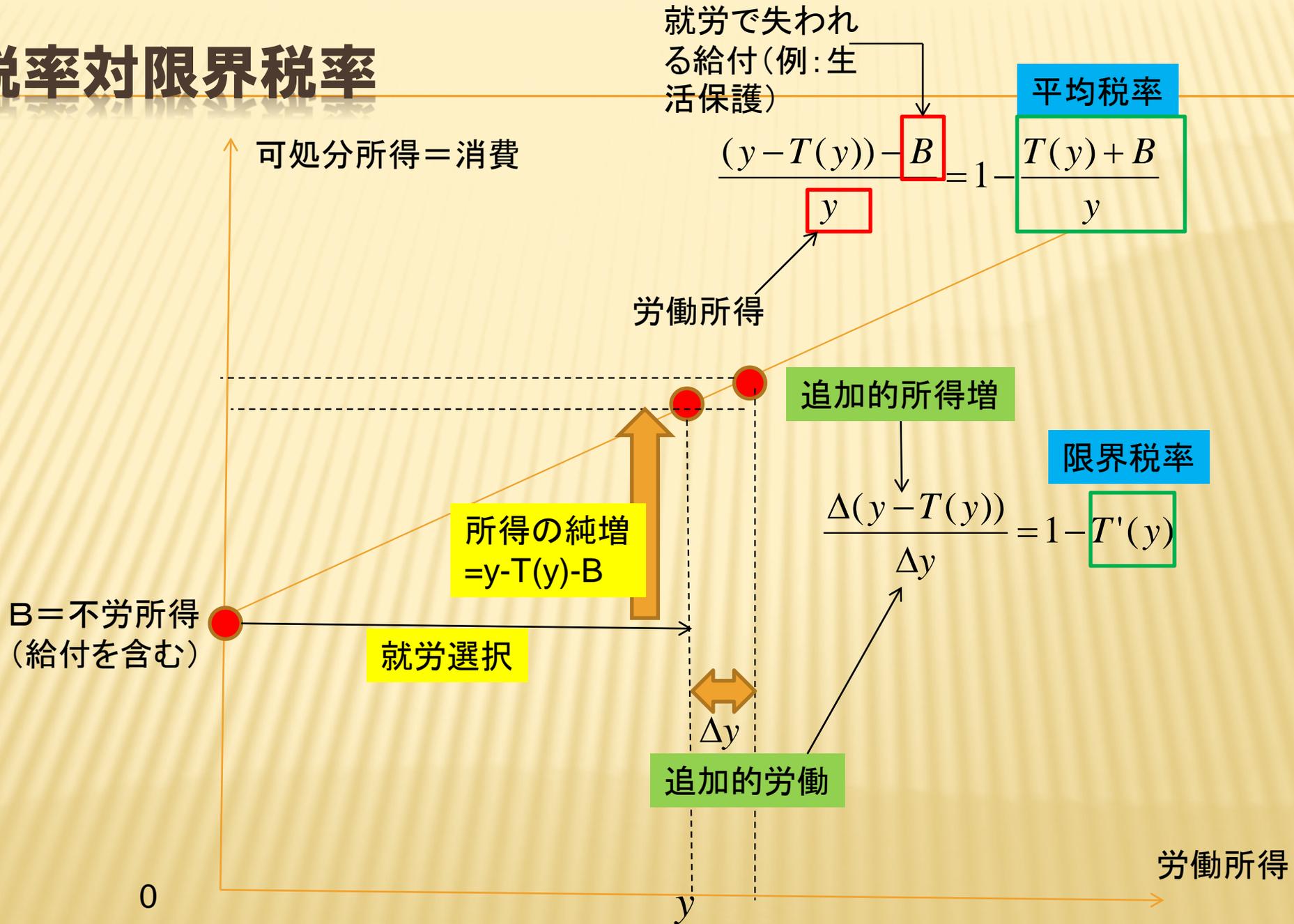
⇒課税の経済効果（＝歪み）は代替効果に起因

平均税率と限界税率

- ✦ 労働時間等Intensive marginと労働参加等Extensive marginでは誘因効果として作用する税率が異なる

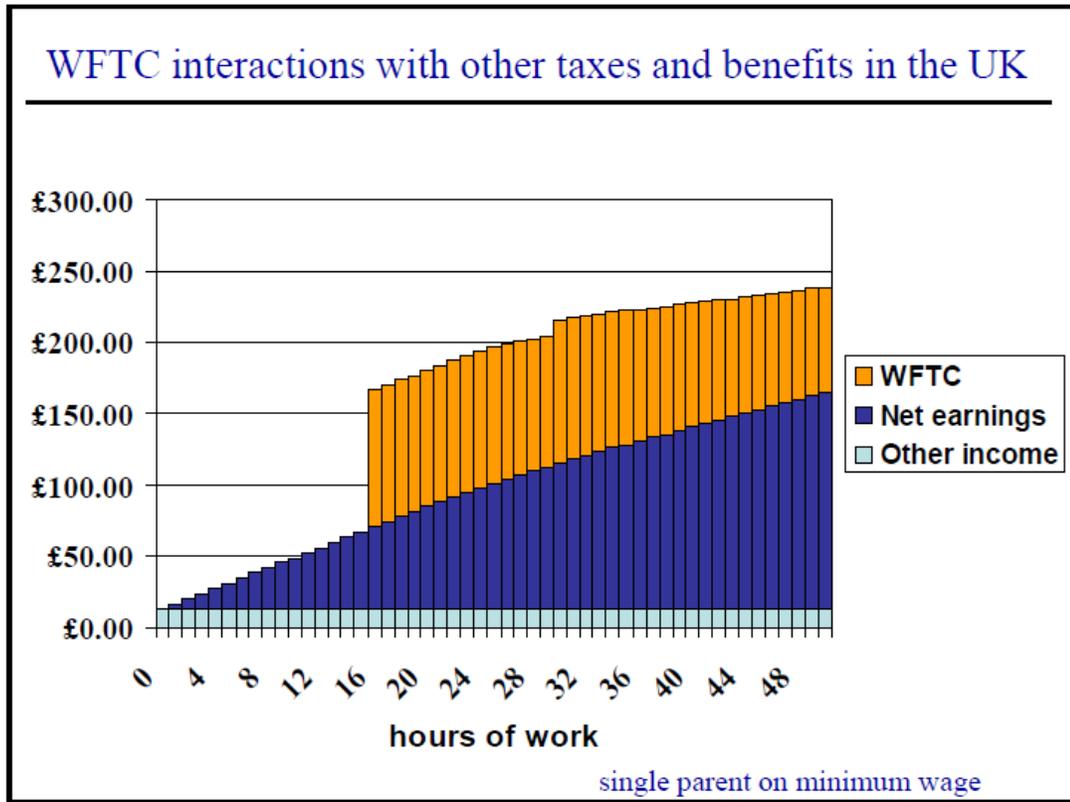
	税率	要因
Intensive margin	限界税率	追加的労働供給の増加に起因する税額増
Extensive margin	平均税率	就労の有無による税額の変化

平均税率対限界税率

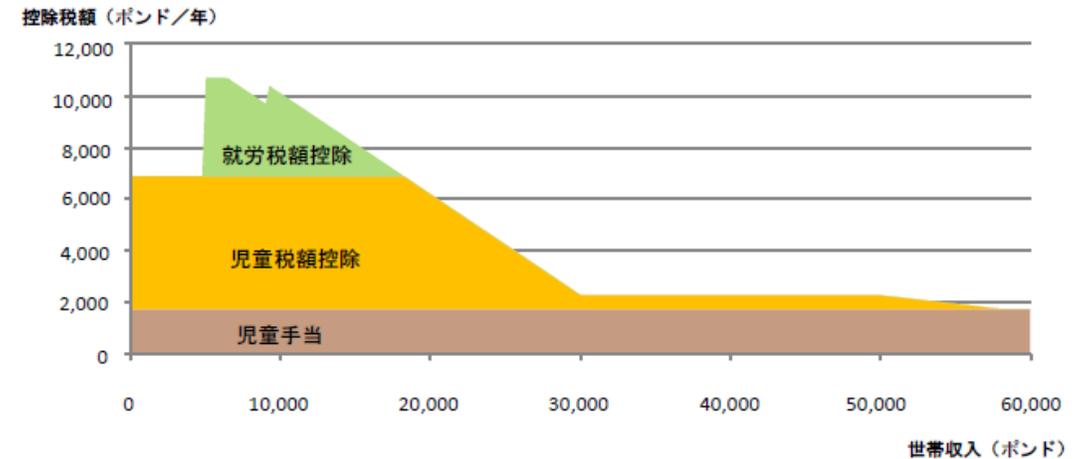


参考：英国の勤労税額控除

勤労税額控除＝
週16時間以上の就労を条件に給付付き税額控除
⇒就労への誘因付け＝Make Work Pay



図表 2-2 イギリスの勤労税額控除等のイメージ (2010 年度)



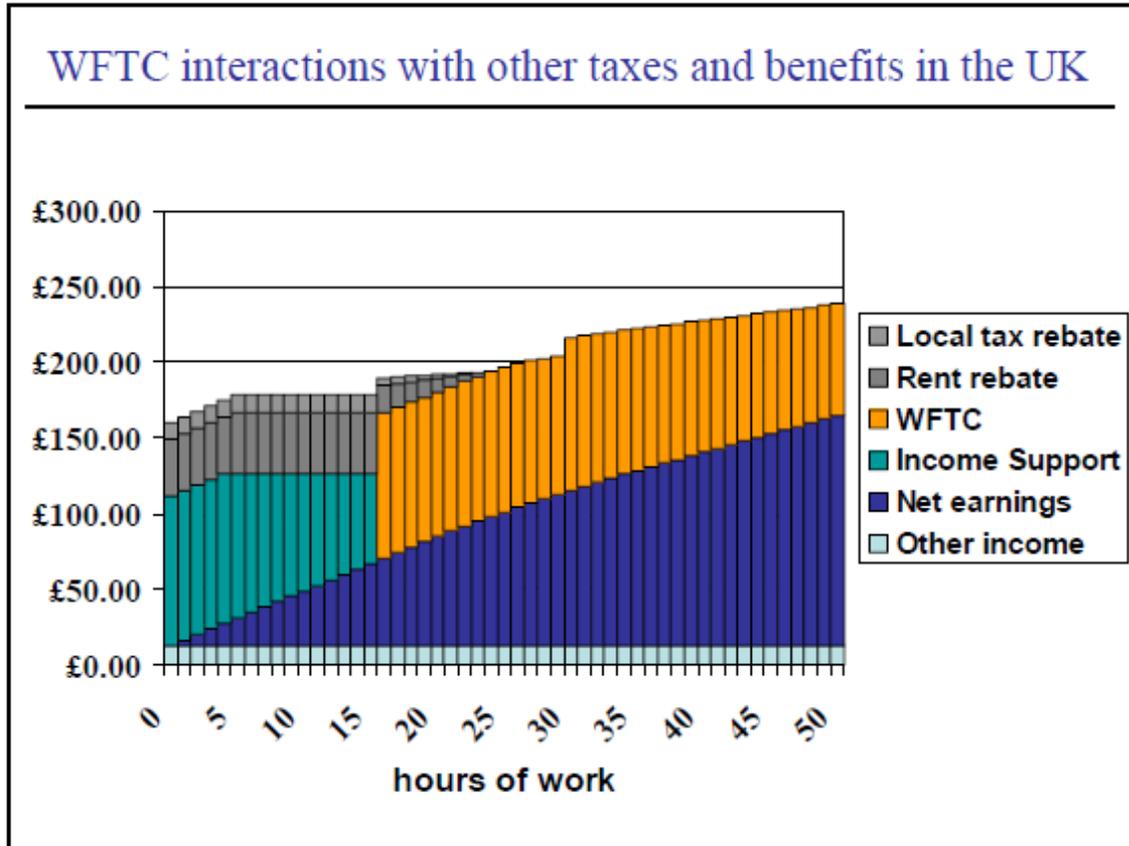
婦子2人の給与所得者世帯の場合(2010年度)。勤労税額控除については、最低賃金(時給5.8ポンド)としたものとし、児童ケア要素はないものとしている。

Source : Tax-Credit Policies for Low Income Families:
Impact and Optimality July 2007
Richard Blundell and Andrew Shephard

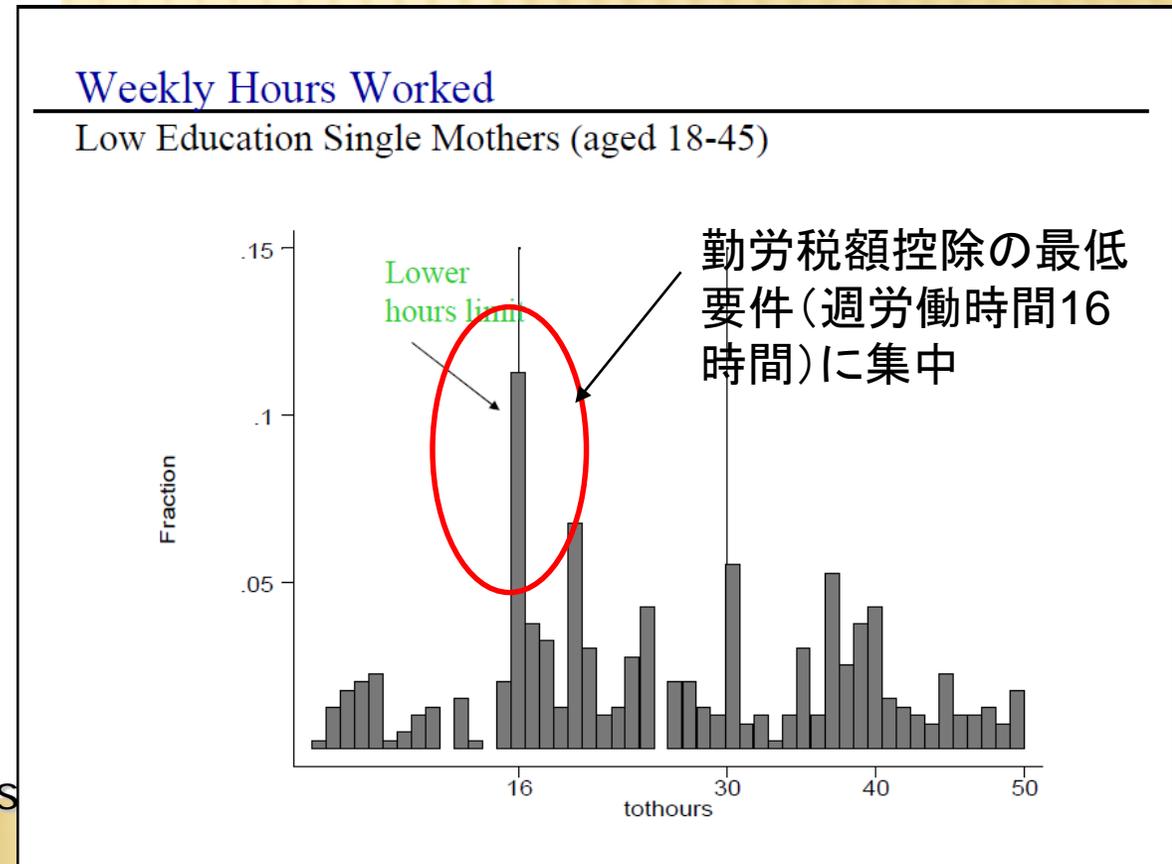
出所：鎌倉(2010)より

参考：他の給付と貧困の罠

- ・勤労税額控除以外の給付・支援制度が就労意欲を阻害
- ✓ 高い給付削減率
- ⇒ 貧困の罠



Source : Tax-Credit Policies for Low Income Families
Impact and Optimality July 2007
Richard Blundell and Andrew Shephard



参考：実効税率という考え方

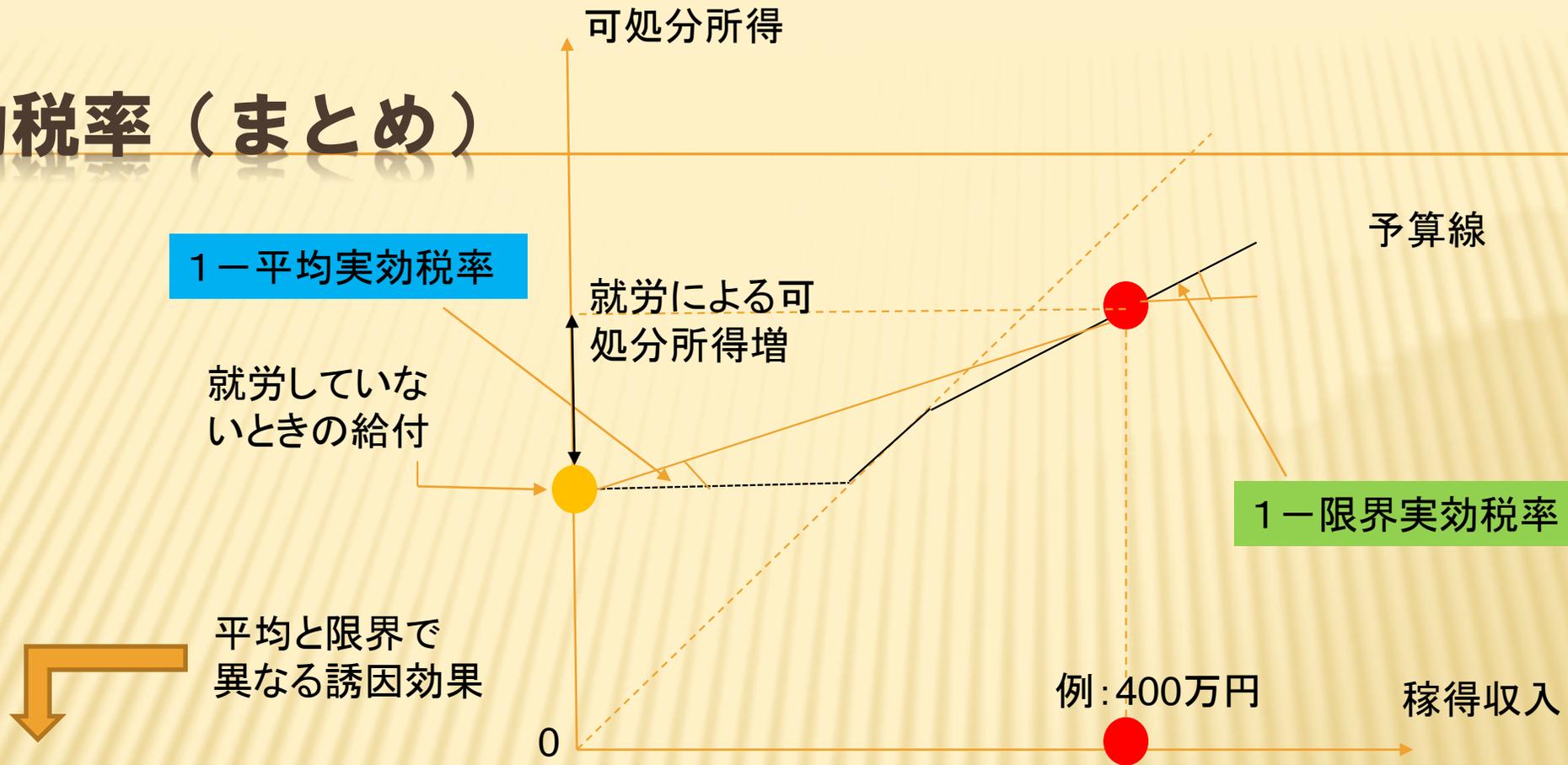
- ✖ 就労の誘因に影響するには（給付や税の）理念ではなく実効税率
- $\text{実効税率} = \text{課税（国税＋地方税）} + \text{社会保険料} + \text{給付削減}$

- ポイント＝給付1万円の削減は課税1万円と（家計の予算への）効果は同じ
- ✓ 例：配偶者控除103万円の壁・在職老齢年金制度

- ✖ 課税と給付の縦割りの（＝分散的）決定
⇒ 貧困の罨＝低所得層における実効税率を高める方向に作用

- ✖ 必要な改革＝実効税率のコントロール
- ✓ 例：英国ユニバーサルクレジット
＝複数の給付（勤労税額控除等）の一元化・給付削減率の統一（65%）

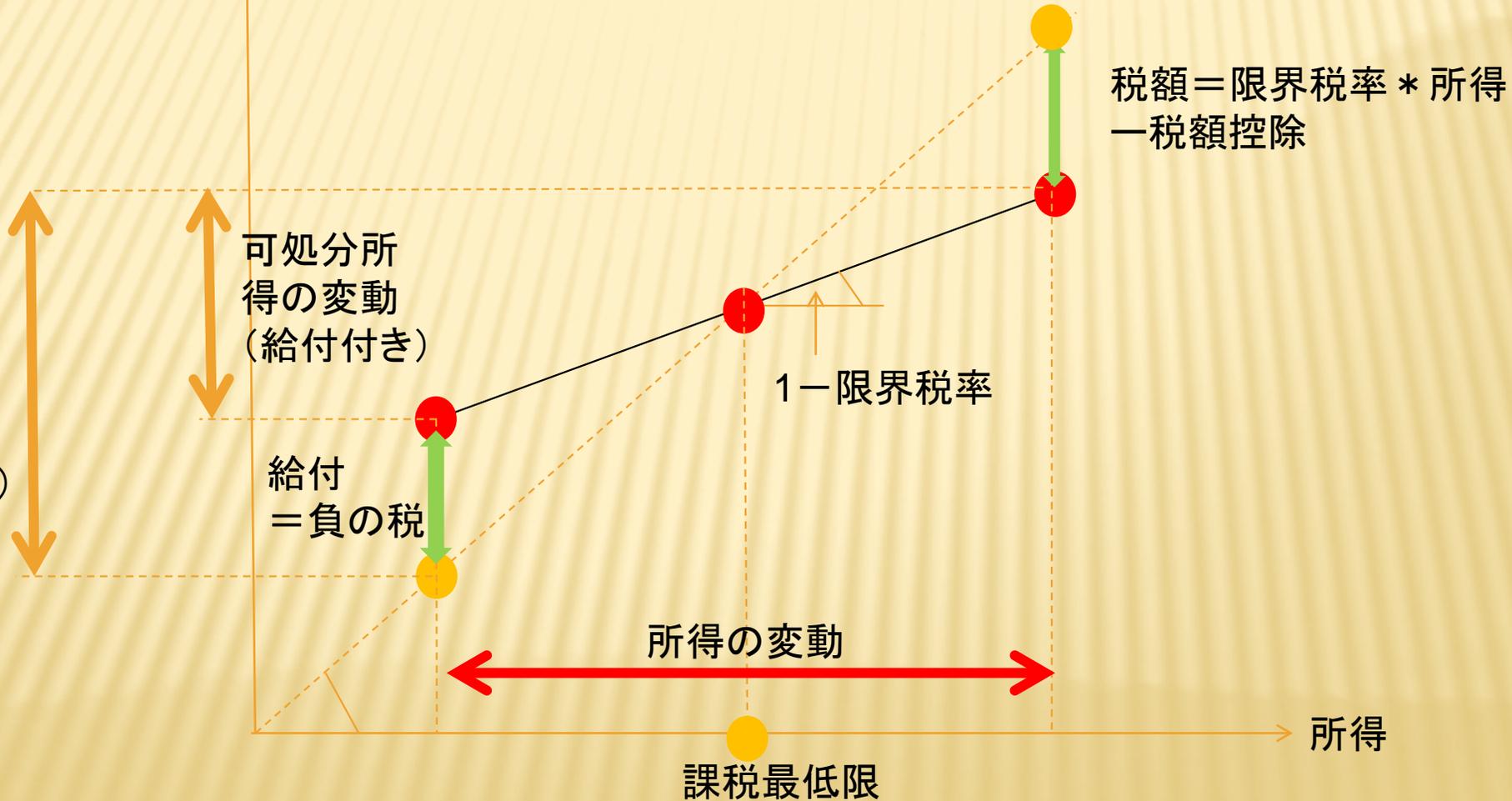
実効税率（まとめ）



	定義	誘因効果	
			法人税の場合
限界実効税率	所得税・住民税の限界税率＋社会保険料率＋控除・給付の削減率	労働時間	投資選択
平均実効税率	(所得税＋社会保険料－税額控除等＋就労で資格を喪失する給付) ÷ 稼得収入	就労の有無	立地選択

参考：負の所得税の保険機能

可処分所得



平均税率対限界税率

- ✕ 個人は限界税率を正しく認識しているか？⇒平均税率で代替？
- 実験：①課税投資と非課税投資の選択、②投資収益に応じた納税額（累進課税）を提示
- 合理的な投資家であれば、課税投資収益率（1-限界税率）><非課税投資収益率で判断
- 「限界的」収益率は幾つかのパターンを提示

限界税率を明示

□ 被験者=MBA学生

⇒少なくとも被験者が平均税率に応じて限界的(次の100セント)の投資先を選択

Table 3
Results of the experiments

Behavior	Number of subjects in the Main expt	Control expt
Type A, using the average tax rate	57	5
Type I, using an intermediate tax rate	9	4
Type M, using the marginal tax rate	37	51
Other, not using a single tax rate	22	9
Total	125	69

de Bartolome "Which tax rate do people use: Average or marginal?"
Journal of Public Economics 56 (1995)

参考：税額表

Table 1
First page of tax table used in the main experiment

TAX TABLE											
If your Total Taxable Return is:			If your Total Taxable Return is:			If your Total Taxable Return is:			If your Total Taxable Return is:		
At Least	But Less Than	Your Total Tax Is	At Least	But Less Than	Your Total Tax Is	At Least	But Less Than	Your Total Tax Is	At Least	But Less Than	Your Total Tax Is
25,000 CENTS			25,100 CENTS			25,200 CENTS			25,300 CENTS		
25000	25003	4526	25100	25103	4554	25200	25203	4582	25300	25303	4610
25003	25006	4527	25103	25106	4555	25203	25206	4583	25303	25306	4611
25006	25009	4528	25106	25109	4556	25206	25209	4584	25306	25309	4612
25009	25012	4528	25109	25112	4556	25209	25212	4584	25309	25312	4612

所定の収益額から「追加的」100セントの投資先について設問



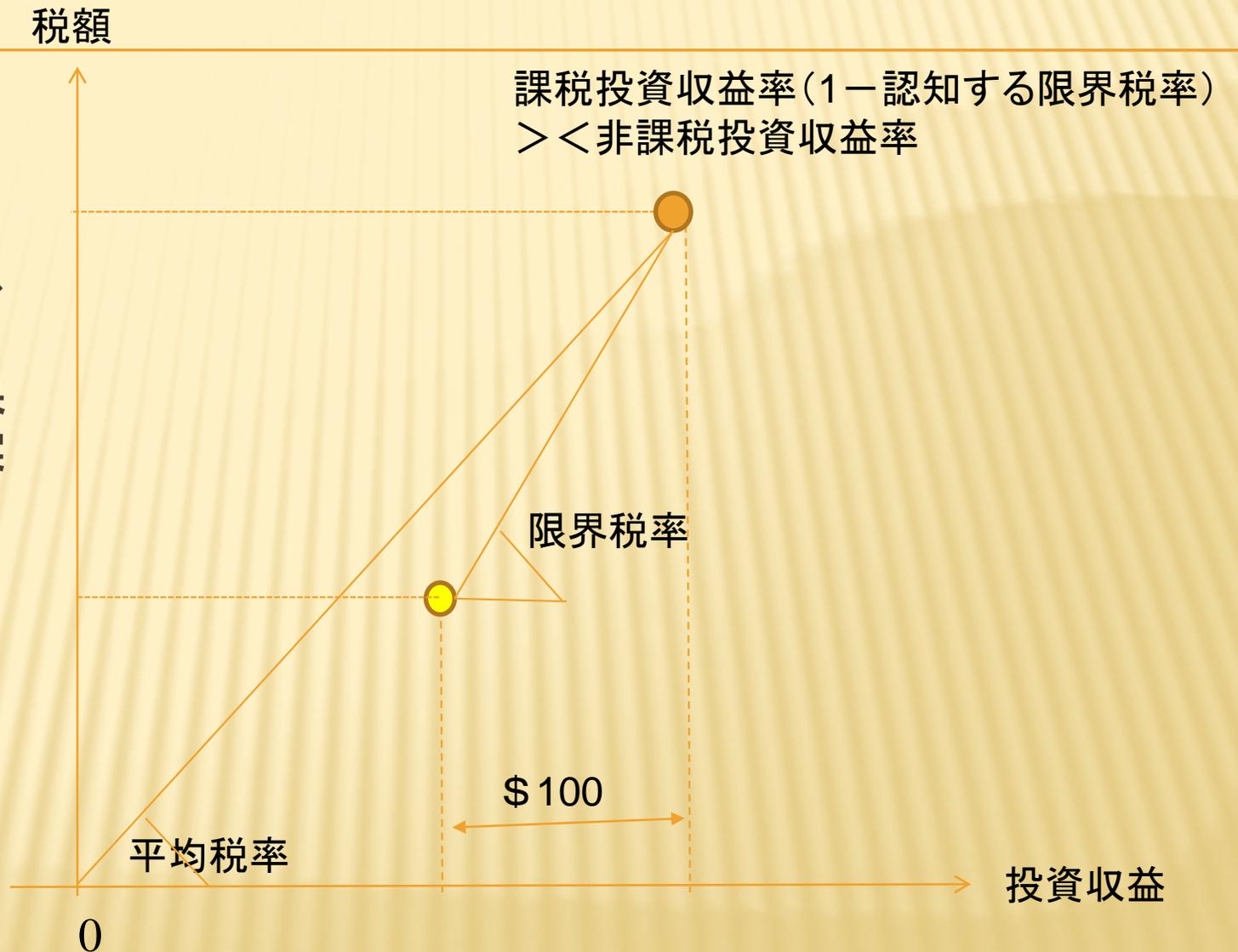
「限界的」投資判断

平均税率対限界税率 (其の2)

- × 合理的個人は限界実効税率に応じて所得稼得額を選択
- ◆ 所得課税（国税＋地方税＋社会保険料等）が複雑であれば限界実効税率は計算が難しい・・・



(過去の)納税額 ÷ 所得 = 平均税率
を参照・・・

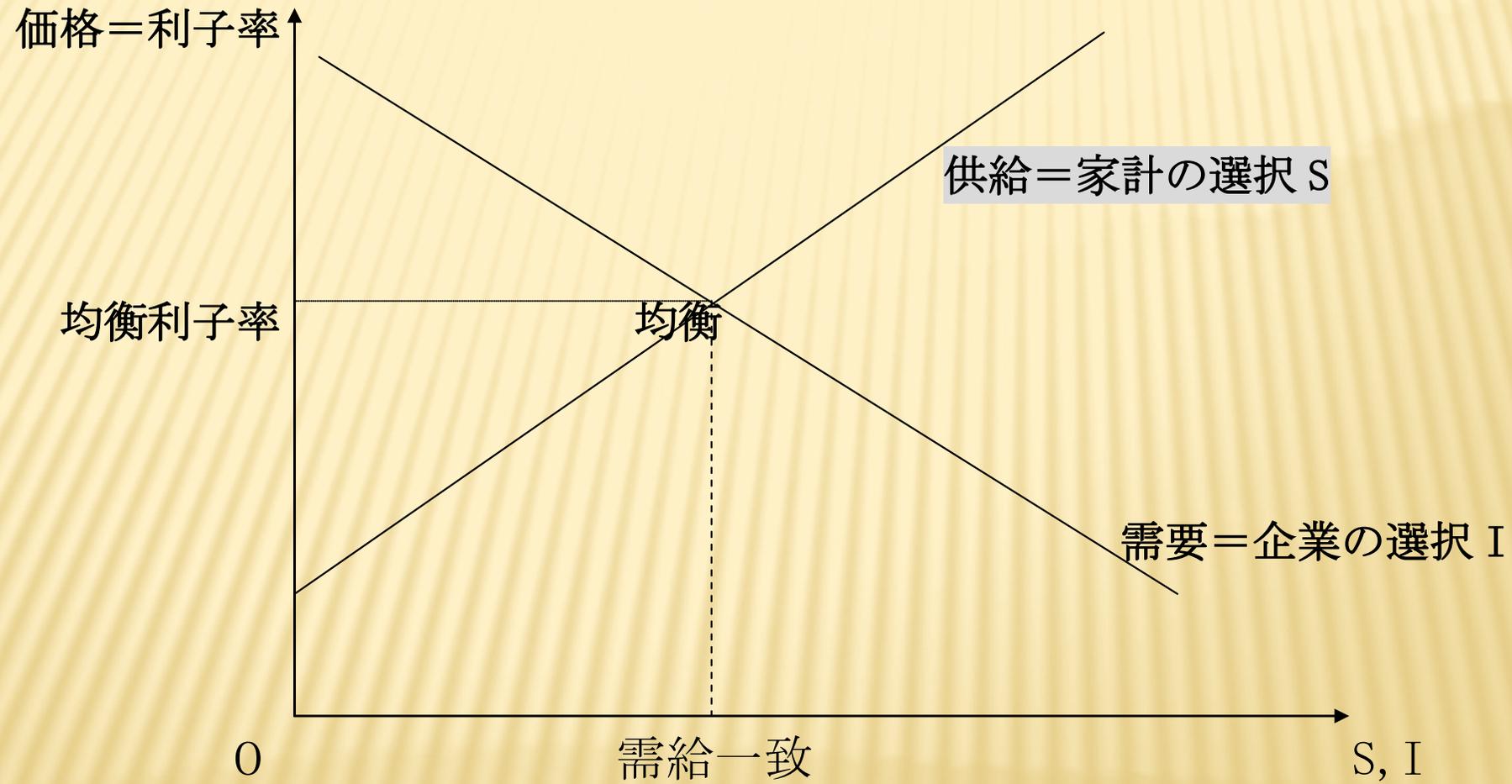


貯蓄に対する課税の効果

家計の選択

- ✖ 家計＝資本市場における資金供給者
- ✖ 貯蓄・投資に関わる家計の選択の多様性
- 貯蓄水準の選択
⇒ ライフサイクル仮説
- 資産保有形態の選択＝ポートフォリオ
 - ✓ 貯蓄（＝安全資産）から投資（＝危険資産）へ
 - ✓ 金融課税の一体化（損益通算）
- キャピタル・ゲイン実現時期の選択
 - ✓ 課税は実現主義（≠発生主義）に拠る
 - ⇒ ロックイン効果

図 2 : 資本市場均衡

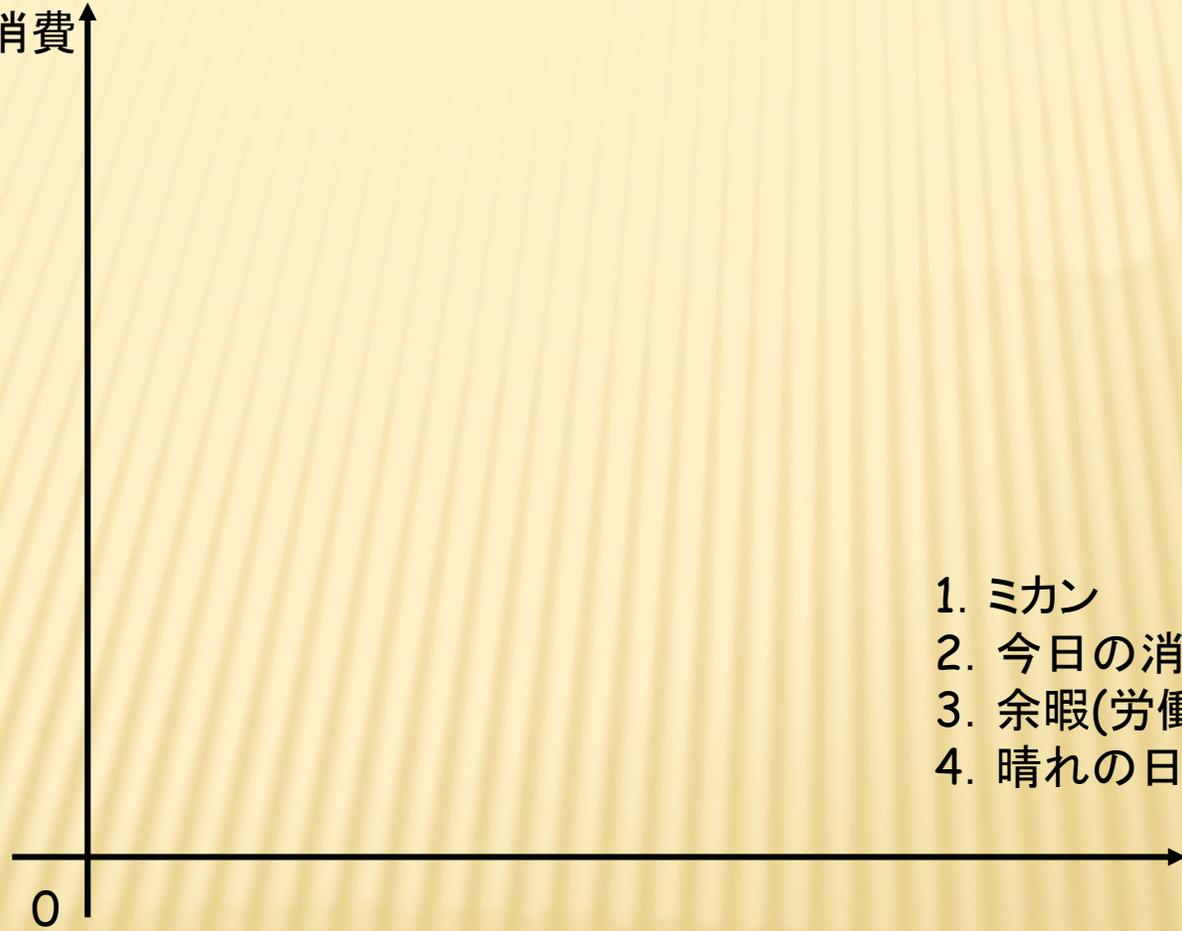


家計の貯蓄選択

- × 現在と将来からなる「2期間モデル」を想定
- × 代表的家計の貯蓄選択（＝異時点間消費選択）に着目する。
- × 家計は第1期（若年期）に働き所得 W を得て、第2期（老年期）は引退するものと仮定。
- × 第2期の消費は第1期の貯蓄を取り崩して行なう（公的年金等は捨象）＝「ライフサイクル」モデル
- × 貯蓄＝現在所得－現在消費＝将来の消費の備え

1. リンゴ
2. 明日の消費
3. 消費
4. 雨の日の消費

図3: 家計の選択



1. ミカン
2. 今日の消費
3. 余暇(労働)
4. 晴れの日々の消費

現在消費と将来消費の「相対価格」

- × 現在消費と将来消費の価格比 $= 1+r$
⇒ 今日 1 円消費する機会コスト = 明日得られる収入
- × $1/(1+r)$ = 将来の 1 円の「現在価値」 : r = (実質) 利子率
- × 所定の (現在) 所得の下、利子率 $= r$ の変化が家計の現在消費 x に及ぼす効果を検証
⇒ ミカン (y 財) の価格がりんごの需要に及ぼす効果と同様
- × $r \uparrow \Rightarrow 1/(1+r) \downarrow \Rightarrow$ 現在消費の変化 = 代替効果 + 所得効果
- × 利子所得税 : 課税後利子率 (収益率) $= r(1-t)$

予算制約式：

× (今期の予算制約)

$$\text{第1期の消費} = \text{所得} W - \text{貯蓄} S$$

× (将来期の予算制約)

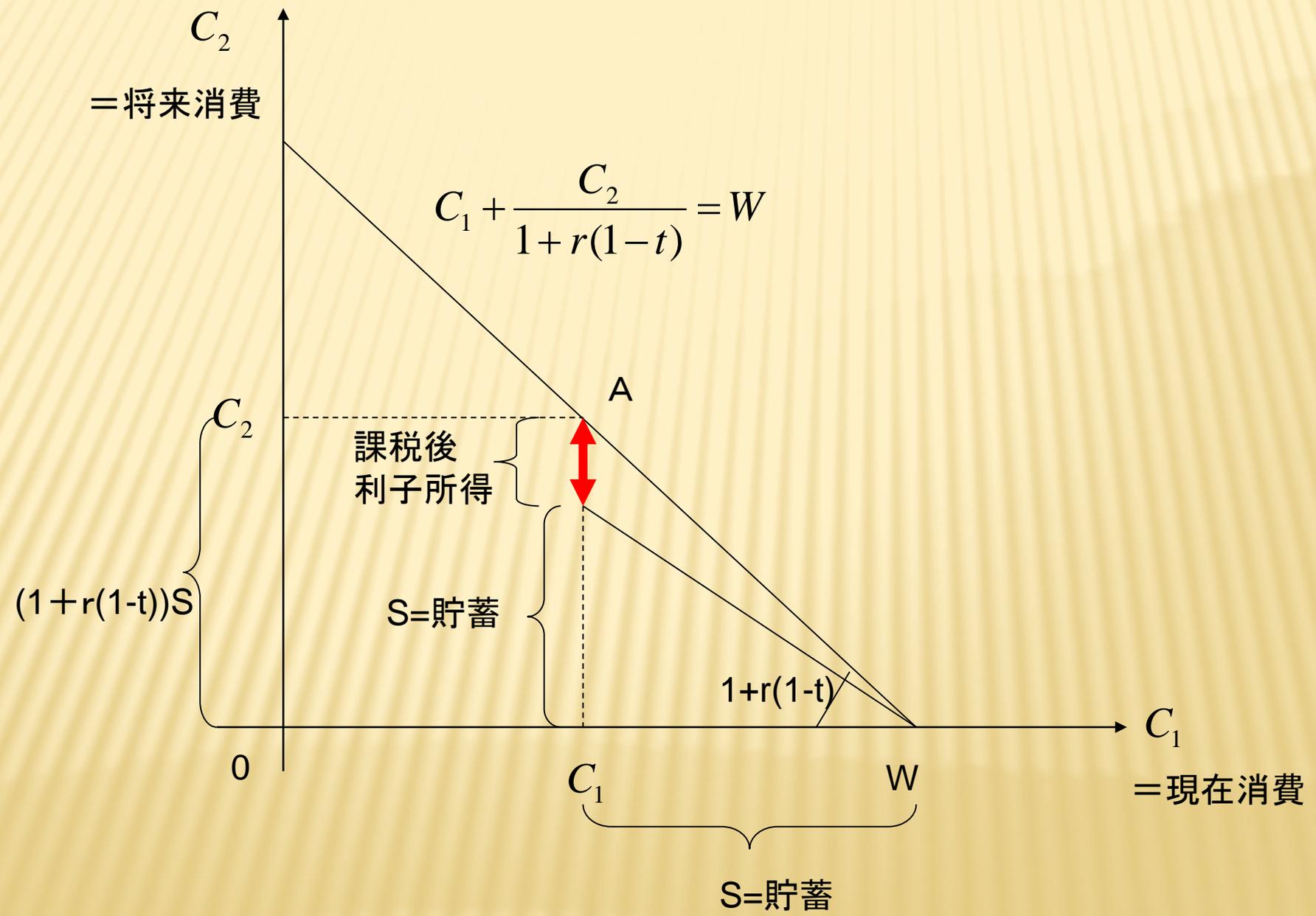
$$\begin{aligned} \text{第2期の消費} &= (1 + r(1-t)) S = S + r * S \\ &= \text{貯蓄の取り崩し} + \text{利子所得} \end{aligned}$$



利子所得は「派生所得」⇒ 生涯所得には換算されない。

$$\underbrace{C_1}_{\text{今期の消費}} + \underbrace{\frac{C_2}{1 + r(1-t)}}_{\text{将来消費の現在価値}} = W$$

←



家計の効用最大化：

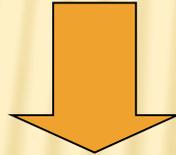
$$\text{Max}_{\{C_1, C_2\}} U(C_1, C_2)$$

$$\text{s.t. } C_1 + \frac{C_2}{1+r(1-t)} = W$$

生涯所得

効用最大化条件

$$\frac{\partial U / \partial C_1}{\partial U / \partial C_2} = 1 + r(1-t)$$



$$S^* = S(r(1-t), W) = W - C_1(r(1-t), W)$$

異時点間の消費選択

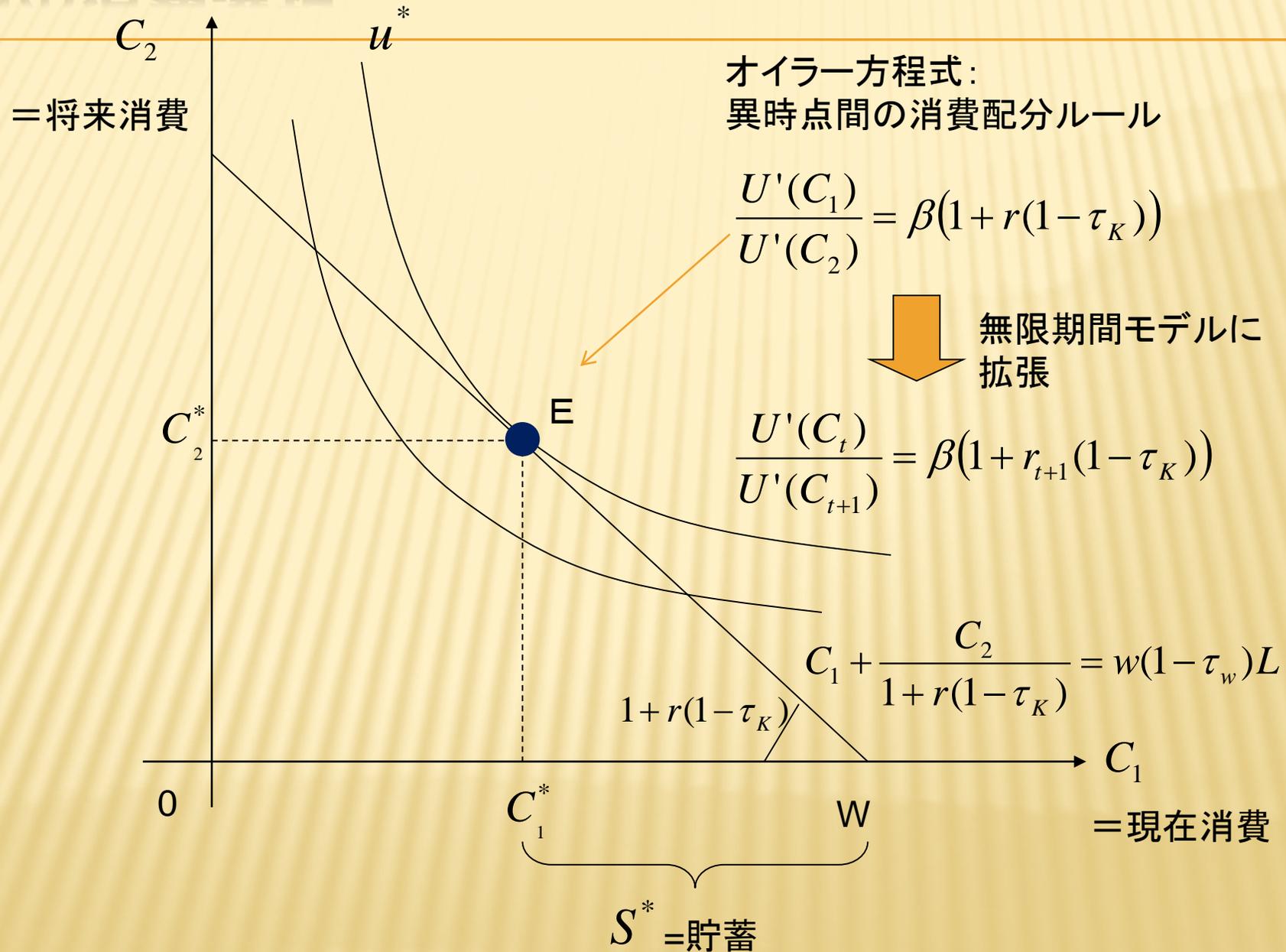
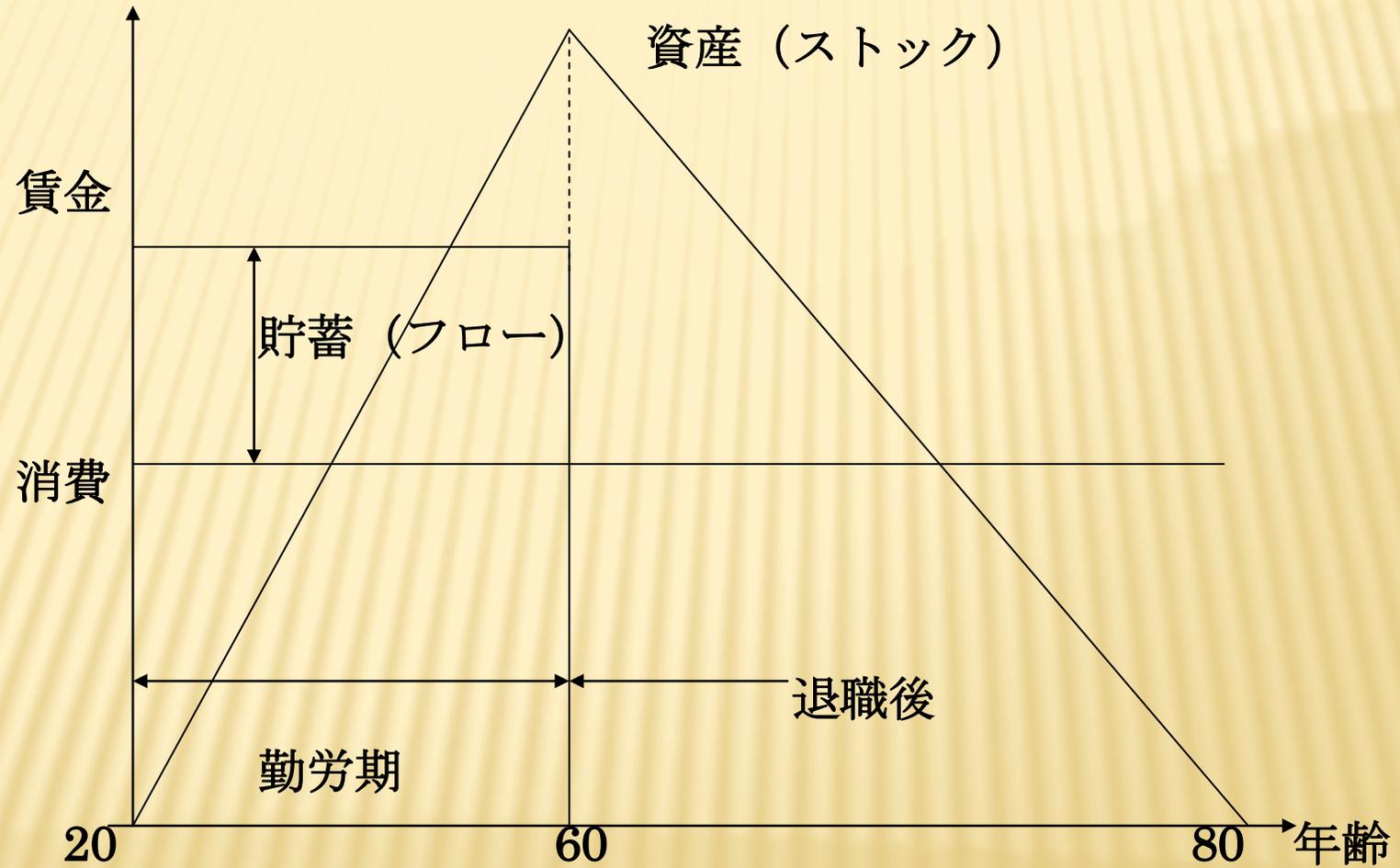


図6：ライフサイクルと資産形成

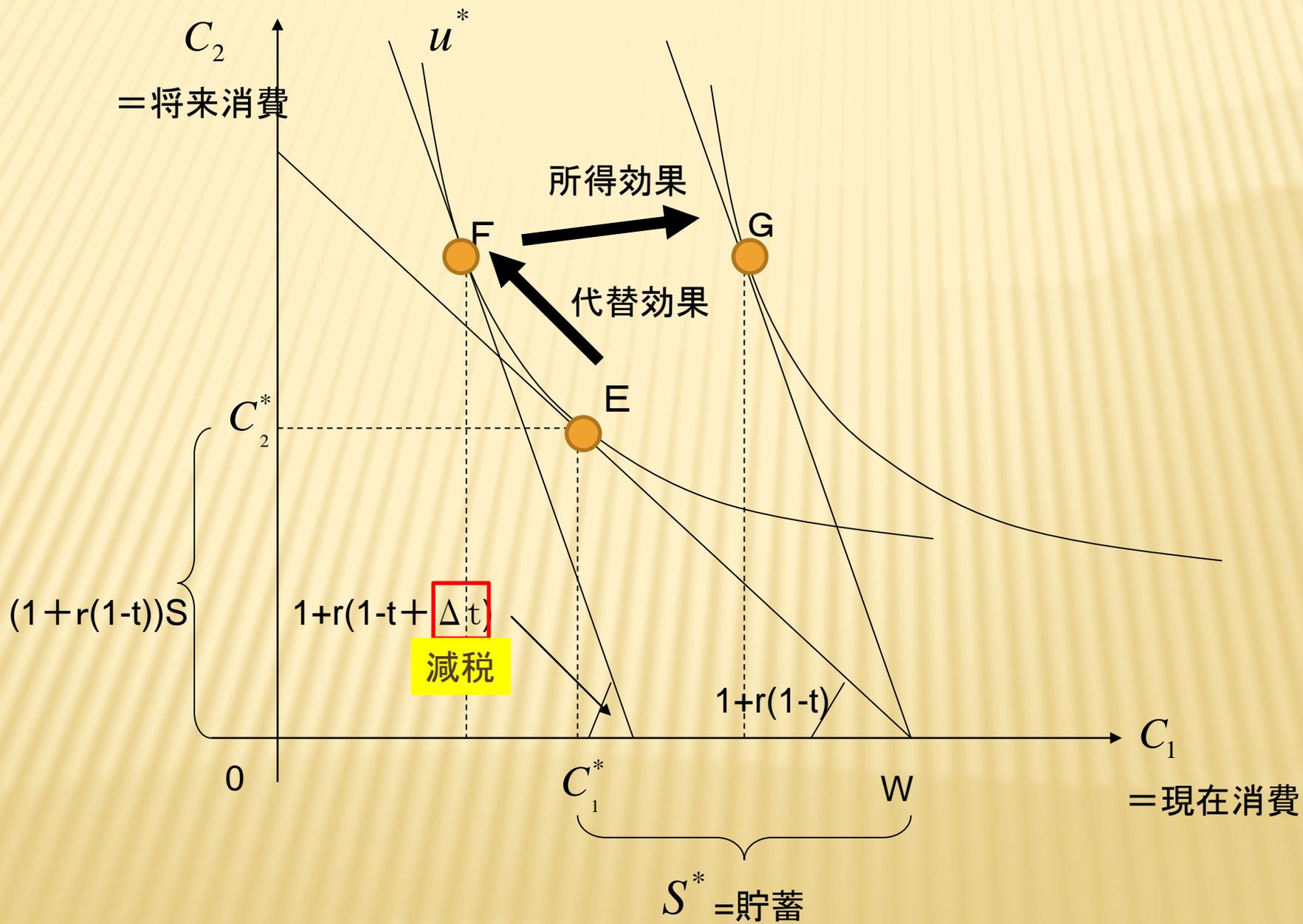


利子率の変化と貯蓄行動

- × 代替効果と所得効果：利子所得税減税による課税後利子率 = $r(1-t)$ の上昇は、(i)の購買力の向上に伴う「所得効果」と(ii)所定の効用水準の下で消費者の主観的価値 = 限界便益と市場価格比 (= 相対価格) の乖離に起因する「代替効果」をもたらす。

表 2：所得効果と代替効果 ($r(1-t) \uparrow$)

	所得効果：F=>G	代替効果：E=>F
現在消費	「正常財」である限りプラス	マイナス = 貯蓄促進
将来消費		プラス



例：対数型効用関数

$$\begin{aligned} U &= (1-\alpha) \ln C_1 + \alpha \ln C_2 \\ &= (1-\alpha) \ln[W - S] + \alpha \ln(1+r(1-t))S \end{aligned}$$

効用最大化
の限界条件


$$\frac{1-\alpha}{W - S^*} = \frac{\alpha(1+r(1-t))}{(1+r(1-t))S^*}$$

貯蓄選択


$$S^* = \alpha W$$

貯蓄は課税後利子
率から独立

⇒代替効果と所得
効果が相殺

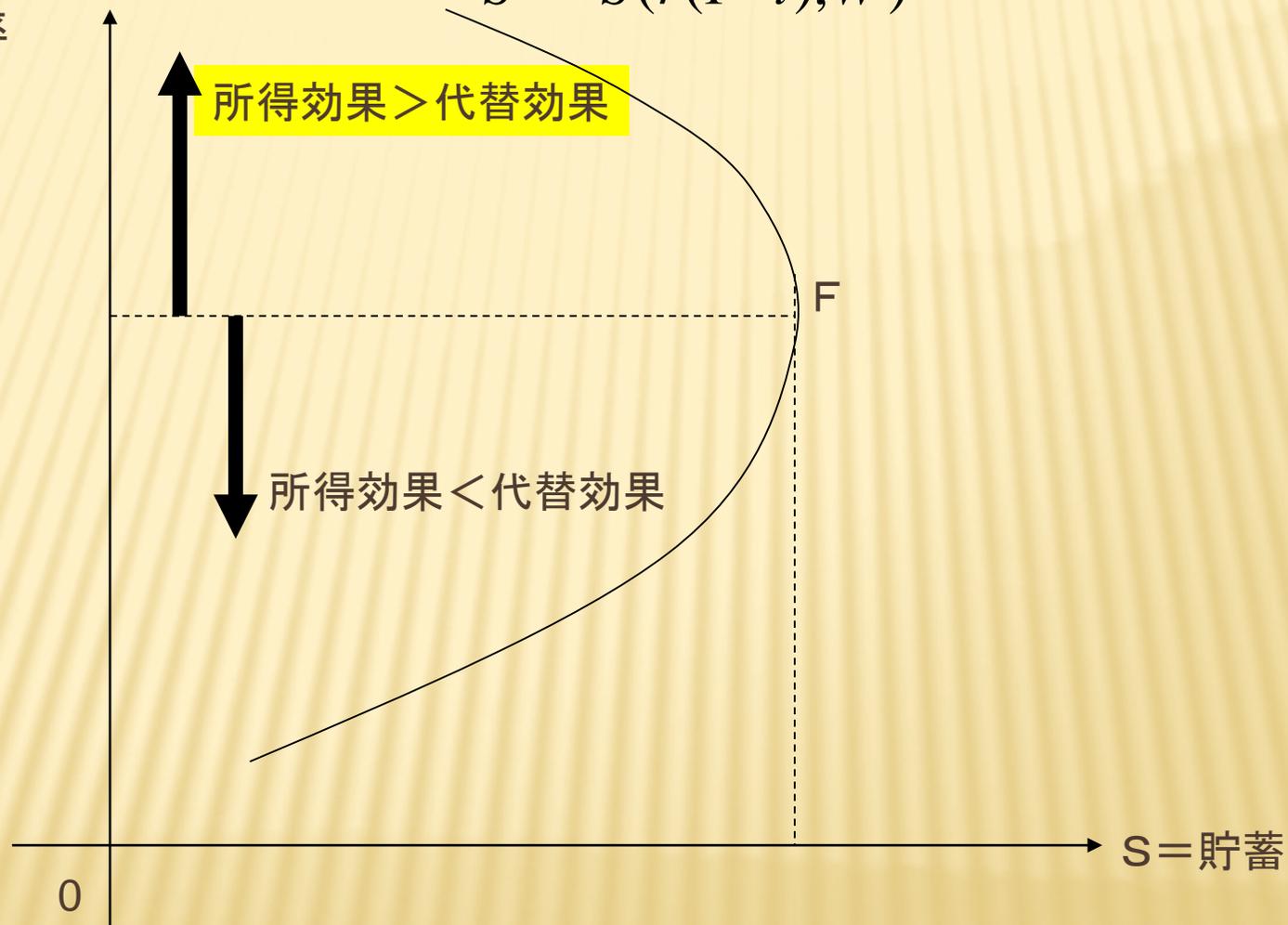
代替効果と所得効果

- × 課税後利子率 r が上昇したとき、「代替効果」は現在消費を低め、貯蓄を促進する一方、「所得効果」は現在消費を高めるため、貯蓄を低下させる方向に作用
 - × $r(1-t)$ の上昇に伴う貯蓄の変化
= 代替効果 (+) + 所得効果 (-)
- ⇒ 実質利子率の上昇が貯蓄を促進するかどうかは不透明
- × 労働供給同様、減税が貯蓄に及ぼす効果は確定的ではない。
 - × 「サプライサイド経済学」対「ケインズ経済学」

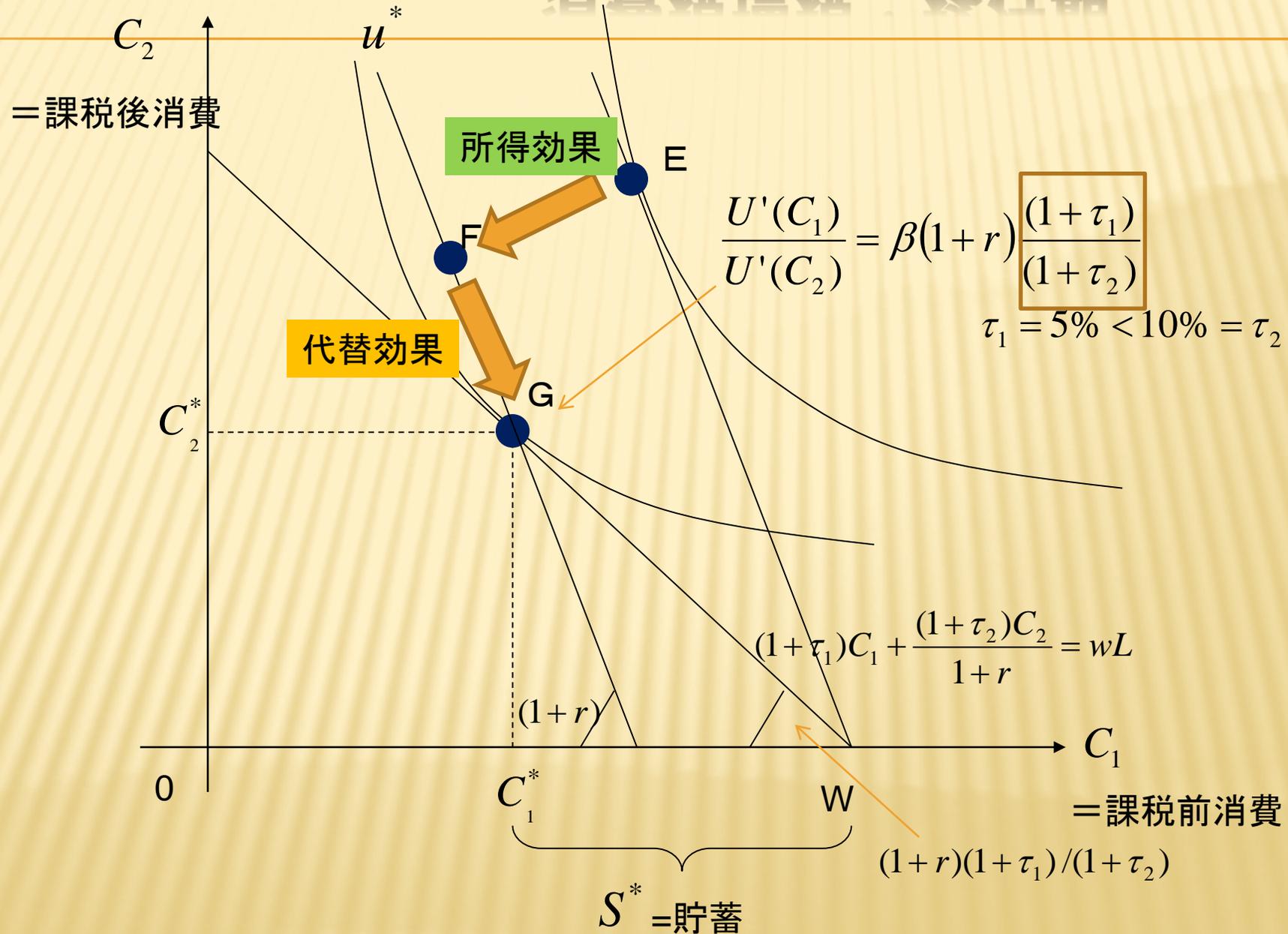
貯蓄選取

課稅後
利子率

$$S^* = S(r(1-t), W)$$



消費稅增稅：移行期



(3) 所得税改革(私的年金や金融所得に係る税制のあり方)

【ポイント】

- アメリカ・カナダともに、低所得者を含む十分な退職資産形成が進んでいない個人に対し、税制優遇のある貯蓄プランを提供し、個人の資産形成に向けた自助努力を促している。
- アメリカにおいては、納税者の便宜の観点から、企業年金・個人年金において、EET型とTEE型の制度が併存している。
- カナダにおいては、金融所得にも総合課税・累進税率が適用されているが、実際には、EET型の個人年金(RRSP)に加えてTEE型の個人貯蓄勘定(TFSA)があり、そうした税制優遇が大きいいため、実質的に金融所得に係る税負担が軽減されている。

カナダの私的年金

カナダにおける年金の概要

- ・カナダの老後所得保障制度は、①税方式の公的年金である老齢保障プログラム（OAS）、②社会保険方式の公的年金であるカナダ年金プラン（CPP）、③企業年金（RPP）及び個人年金（RRSP）の3本柱。CPPはもともと私的年金を補完するものとして発足したこともあり、公的年金の水準は低い。
- ・私的年金の非課税拠出限度額の水準は、退職後に退職前所得の70%に相当する所得があれば十分な生活を維持できるとの考えに基づき設定。
- ・RRSPについては、71歳での引出し等が義務付けられており、無制限な課税繰延べはできない仕組み。

DC型RPP及びRRSPの概要（2016年1月時点）

		DC型RPP	RRSP
拠出可能年齢		18歳以上	18歳以上71歳以下
拠出限度額		26,010ドル(239万円)又は前年所得の18%のうちいずれか低い方の額	25,370ドル(233万円)又は前年所得の18%のうちいずれか低い方の額 ^(注1)
所得制限		なし	なし
税務上の 取扱い (注2)	拠出時	非課税	非課税
	運用時	非課税	非課税
	給付時	課税	課税

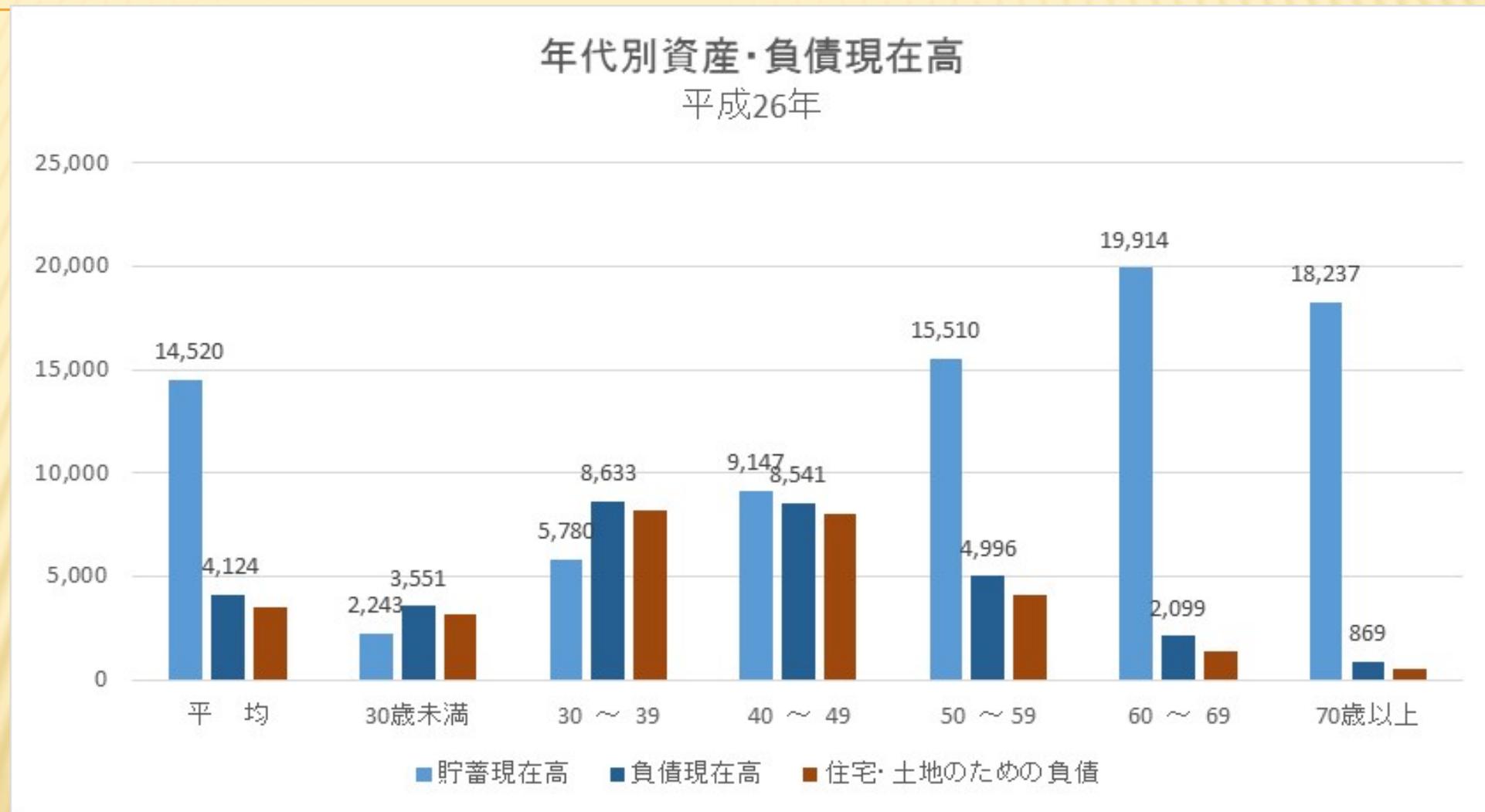
相続税とは？

政府税制調査会（平成28年11月14日）

「経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する中間報告」

- × 公的年金の給付水準について中長期的な調整が行われていく見込みとなっている中、公的年金の役割を補完する観点からも、老後の生活に備えるための個人の自助努力を支援する必要性が増している。こうした自助努力に関連する制度としては、現在の企業年金・個人年金等に関連する諸制度や、勤労者財産形成年金貯蓄やいわゆるNISAなどの金融所得に対する非課税制度が存在する。これらの制度については、就労形態や勤務先企業によって、また、投資対象となる金融商品によって、利用できる制度が細分化されており、税制上受けられる支援の大きさも異なっている。
- × 老後の生活に備えるための個人の自助努力を支援する観点からは、個人の働き方やライフコースに影響されない公平な制度を構築していくことが重要である。他方、企業が設けている福利厚生制度も含め既に様々な制度が存在している中、多くの納税者が長期的な観点から資産運用や生活設計を行っていることにも留意しつつ、社会保障制度等の関連する政策との連携を含めた総合的な対応を検討する必要がある。

図表 2 :



貯蓄と遺産動機

- × 2 期間モデル（ライフサイクルモデル）では遺産を無視
- × 貯蓄には将来の消費への「備え」だけではなく、自分の子供（次世代）への遺産の贈与も目的とするケースもあり。
- × 3つの遺産動機
 - 偶発的遺産：ライフサイクル仮説と寿命の不確実性
 - 利他的動機：「バローの中立命題」
 - 戦略的動機：契約と「家庭内生産・取引」
- × 遺産動機によって「相続税」の誘因効果も異なってくる。

× 我が国の相続税

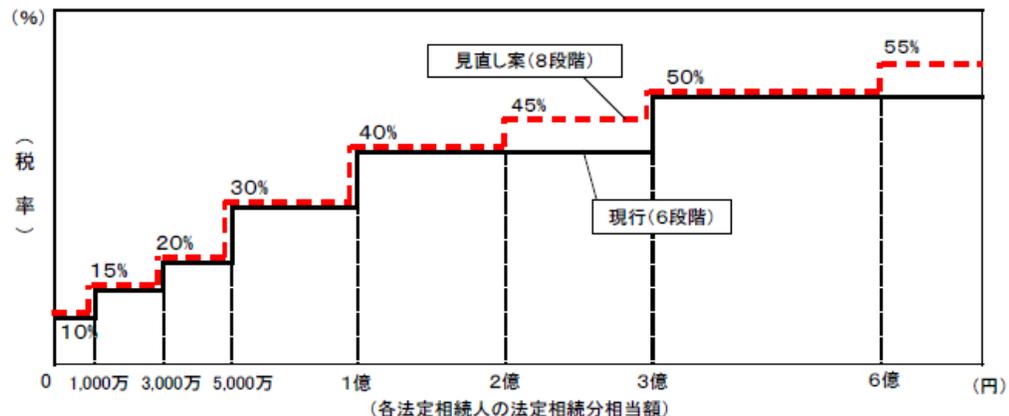
○ 基礎控除の引下げ

【現 行】
5,000万円 + 1,000万円 × 法定相続人数



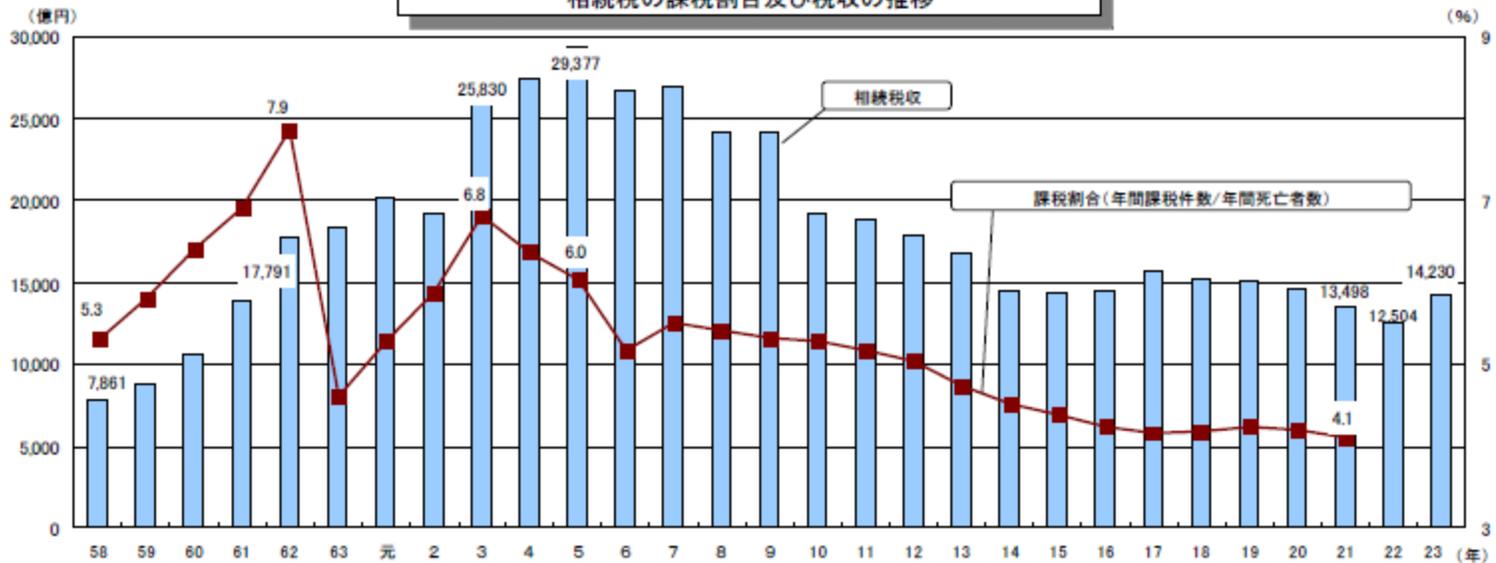
【見直し案】
3,000万円 + 600万円 × 法定相続人数

○ 税率構造の見直し



出所：財務省資料

相続税の課税割合及び税収の推移

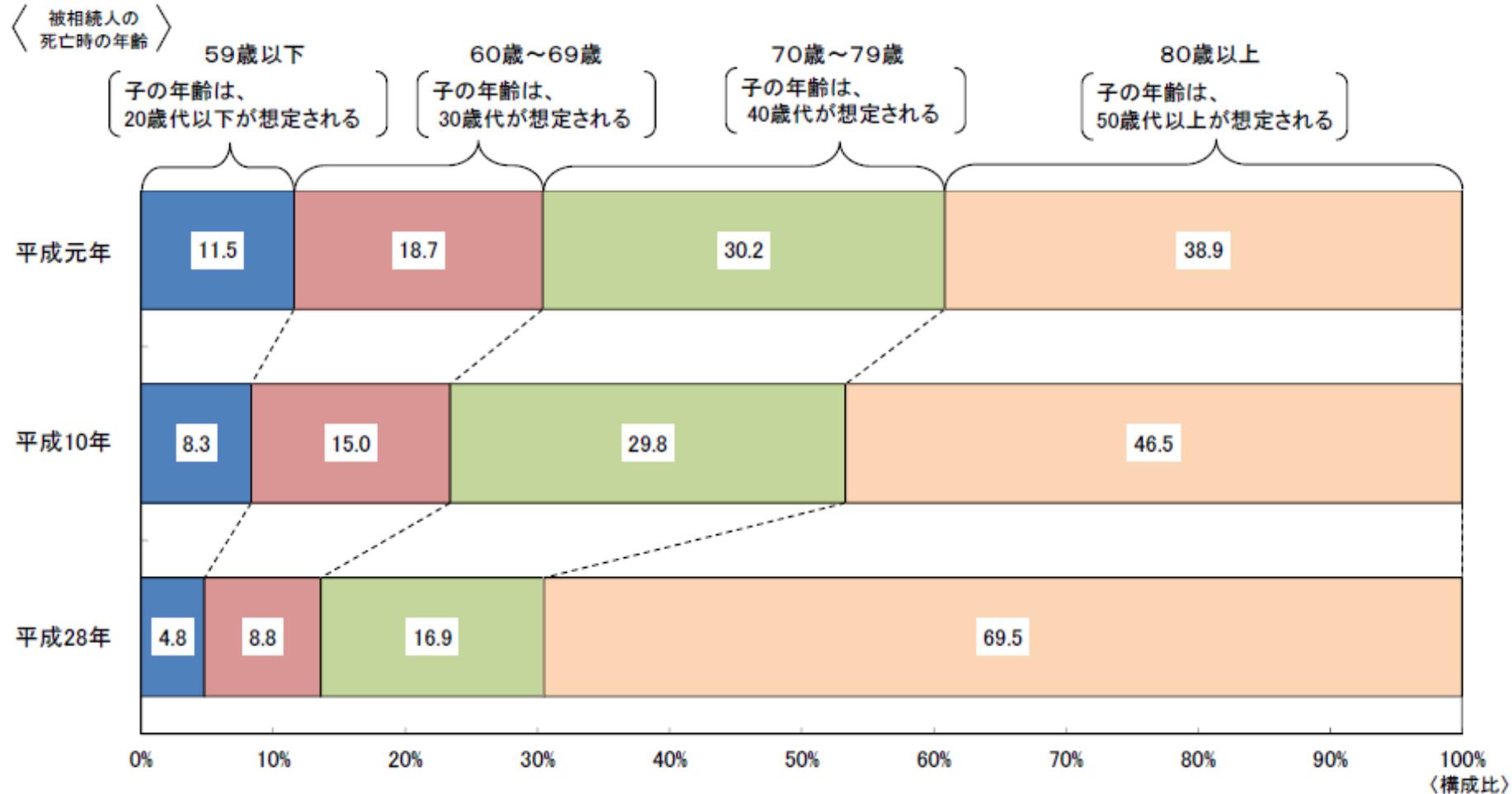


(注1) 相続税収は各年度の税収であり、贈与税収を含む(平成22年度以前は決算額、平成23年度は予算額)。

(注2) 課税件数は「国税庁統計年報書」により、死亡者数は「人口動態統計」(厚生労働省)による。

相続税の申告からみた被相続人の年齢の構成比

- 被相続人の高齢化が進んでおり、相続による若年世代への資産移転が進みにくい状況となっている。
⇒ 資産移転の時期の選択により中立的な制度の構築について検討していく必要。



(注) 主税局調べ。

相続税の誘因効果

遺産動機	誘因効果	理由
偶発的遺産	中立的	相続税は家計の選択で考慮されない(死んだ後のことは知らない)
利他的動機	貯蓄課税と同様	(将来消費に代えて)相続を目的とした貯蓄に対する課税に相当
戦略的動機	物品税と同じ効果	遺産は子供からのサービス(親孝行)に対する対価であり、相続税はサービス消費への課税

相続税の誘因効果（その2）

偶発的遺産

$$C_1 = W - S$$

$$U = u(C_1) + \beta(1 - \pi)u(C_2)$$

死亡確率 π (brown box)

生存時の消費 C_2 (red box)

死亡時には遺産 (green box)

$$C_2 = (1 + r)S$$

利他的動機

親の消費 C_P (down arrow)

$$U = u(C_P) + \beta u(C_C)$$

子供からのサービス購入 C_C (red box)

相続税 τ (green box)

$$C_C = W_C + (1 - \tau)(1 + r)B$$

子供の消費 C_P (up arrow)

$$C_P = W_P - B$$

戦略的動機

$$U = u(C) + v(X)$$

子供からのサービス購入 = 課税後遺産に相当 X (red box)

相続税 τ (green box)

$$C = W_P - \frac{X}{1 - \tau}$$

消費税と相続税

- ✖ 遺産が偶発的であり、消費税と生涯所得税（勤労所得税）との税等価を一代で完結させるとすれば、遺産に消費税を課す必要あり
- 税等価＝課税ベースが実質的に一致
- ✓ 生涯所得＝生涯消費＋遺産

⇒相続税は消費税を「補完」

◆死亡消費税？（伊藤元重東大教授）

「相続税と誤解していただきたくないんですけど、亡くなられた段階で消費税をいただくというもの。・・・60歳から85歳まで、お使いにならないでひたすら溜め込んだ方は、消費税を払わないでお亡くなりになられて、・・・ですから、生前にお支払いにならなかった消費税を、少しいただく。それを、後期高齢者の方の医療費に使わせていただくというものです。」（[「第13回社会保障制度改革国民会議」](#)。2013/06/03）

各々の考え方を持っている回答者の割合	中国(都市部)	中国(農村部)	インド	日本	アメリカ
利他主義モデル					
いかなる場合でも遺産を残すつもりである	39.28	33.21	62.23	32.27	67.42
遺産を残したら、子供の働く意欲を弱めるから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない	1.96	1.26	2.06	1.18	0.62
小計	41.24	34.47	64.29	33.45	68.04
利己主義を前提としたライフ・サイクル・モデル					
子供が老後の世話・介護をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	9.38	6.31	14.94	3.80	1.76
子供が老後において経済的援助をしてくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	4.33	4.67	4.73	0.78	0.54
遺産を積極的に残したいとは思わないが、余ったら残す	37.53	43.69	11.65	58.40	28.21
自分の財産は自分で使いたいから、いかなる場合でも遺産を残すつもりはない	1.96	2.27	0.69	1.50	1.22
小計	53.20	56.94	32.01	64.47	31.74
王朝モデル					
子供が家業を継いでくれた場合にのみ遺産を残すつもりである	5.57	8.59	3.70	2.09	0.23
小計	5.57	8.59	3.70	2.09	0.23
総計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
標本数	970	792	1,459	3,740	6,633
備考:この質問に回答しなかった回答者、健在な子供のいない回答者、「遺産を残したいが、余裕がないから残せない」と回答した回答者は含まれていない。					



- × 「アメリカ人とインド人のほうが日本人と中国人よりもはるかに**利他的**であり、逆に日本人と中国人のほうがアメリカ人とインド人よりもはるかに**利己的**」

「遺産動機の国際比較」チャールズ・ユウジ・ホリオカ(2011)